

## プロポーザル

越日協力の枠組みにおける 2020 年に向けたベトナム工業化戦略及び  
2030 年へのヴィジョン

## まえがき

社会主義志向型市場経済への移行を開始した当初から、党、国家及び政府は、経済発展の主軸として産業開発の必要性を常に強調してきた。これにしたがい、法改正、内資・外資の民間企業の誘致や主要な市場の開発などの多くの政策を実施し、産業開発プロセスにおいて市場経済の方向性を一層明確に示してきた。このことにより、産業（特に加工業）は過去 25 年間のベトナムの経済・社会発展を導いた主要な要因のひとつとなった。主な成果としては、工業シェア拡大及び農業／農村シェアの漸次減少という方向への労働力と経済の構造転換、輸出全体に占める工業製品の割合の増加、工業分野の生産方式と技術の改善、アジア地域及び世界の生産ネットワークへの漸次参加等が挙げられる。

しかし、我が国を基本的に近代的工業国にするという 2020 年までの目標の実現は、（2018 年に ASEAN 自由貿易地域における関税撤廃に向けて）地域及び世界の経済統合が順調に進んでいる中、多くの課題に直面している。その一方で、（資本・労働力・土地といった）投入量の拡大に依存する成長モデルには限界が近づいていることから、ベトナム経済は高まる再編圧力を受けている。国際経済統合につれて、産業発展のため従来行われてきた政策的介入（特に行政的介入）の余地も制限されてきた。資源及び従来の政策の活用余地が狭くなっている状況下で、ベトナムは工業化のために新たな有効なアプローチを必要としている。ベトナムは、国内の工業化の加速のため、ベトナムが潜在力を持ち、相手国が優位性と関心を持っている工業の分野において先進国と協力することを検討できよう。

本案は、2011～2020 年ベトナム社会経済開発戦略で掲げる工業化目標及び日越戦略的パートナーシップの実現に貢献すべく実施される。2012 年 8 月 13 日付の首相決定第 1075/QD-TTg 号により、日越協力の枠組みにおける 2020 年に向けたベトナム工業化戦略指導委員会が設立され、その後、2012 年 10 月 4 日に指導委員会は活動規則を定めた。

越日協力の枠組みにおけるベトナム工業化戦略は、発展モデルを広範型から深化型へ移行し、資本・技術・生産管理における優位性にもとづく日本の支援を活用し、ベトナムの比較優位を發揮するための、ベトナム政府の現実的な取り組みである。

工業化戦略の範囲は、いくつかの工業分野に集中するものである。したがって、工業化戦略では、日本との協力の下で、2030 年までのヴィジョン及び 2020 年までの行動計画を通じて優先的に発展させるいくつかの業種を選定する。業種別の行動計画は、企業の事業計画や要請を勘案しつつ、ベトナムの産業全体をはじめベトナム経済に効果を波及させ、政府の工業政策への企業と市場の信頼を高めるためのものである。これはかなりの的を絞ったアプローチであるが、ベトナムが潜在的な優位性を持ち、日本企業が投資に関心を持つ産業を日越両国の協力下で効果的に育成することで、2020

年までのベトナムの工業国化に弾みをつけることとなるだろう。多くの成果が期待できるこのアプローチは、ベトナムが工業化にあたって他の相手国とも協力していく際の、重要なモデルとなるだろう。

なお、工業化戦略に基づいて選定される業種以外の業種も、ベトナム政府の既存の政策にしたがって発展させられる。

まえがき及び付録を除き、本プロポーザルは6部構成となっている。

第一部：工業化戦略策定の必要性

第二部：ベトナムの工業発展の現状

第三部：2030年までのヴィジョンを踏まえた、2020年に向けた戦略産業の選定

第四部：工業化戦略のヴィジョン、観点、目標及び業種発展の方向性

第五部：工業化戦略実施におけるいくつかの主要方法

第六部：実施体制

## 第一部 工業化戦略策定の必要性

### 1. 経済変化と統合の過程で成長モデルにおける多くの弱点が顕在化

1986年にドイモイ政策を導入して以来、ベトナム経済は積極的に市場経済メカニズムに移行してきた。このプロセスと平行して、ベトナムは地域及び世界経済への統合を深め、1995年に東南アジア諸国連合（ASEAN）、1998年にアジア太平洋経済協力（APEC）に加盟し、2000年に越米貿易協定を結び、2007年に世界貿易機構（WTO）の加盟国となった。ベトナム政府は、各種自由貿易協定（FTA）及びWTO公約に徹底的に取り組む意志を表明するとともに、二国間及び地域間における貿易自由化（FTA）の交渉に積極的に参加している。

ベトナム経済は、経済改革、特に国際経済統合によって、重要な成果を達成してきた。経済成長率は連続的に高い水準を維持しており、1990年～2011年において年平均7.34%を達成した。輸出は経済成長の重要な原動力となり、同時期における増加率は年平均19.24%で、2011年の輸出総額は969億ドルに達した。外国直接投資（FDI）誘致でも多大な実績を挙げ、2011年12月15日までのFDI案件の投資認可額は、総額1979億ドルに達した。2011年末時点のベトナムのGDPは約1217億ドル、一人当たり平均GDPは1,386ドルにまで上昇した。経済改革に対する投資家と国民の信頼感は改善された。対外経済関係も徐々に多様化及び強化され、国際社会におけるベトナムの地位を強化することに貢献した。

素晴らしい成長実績を達成できたが、ベトナム経済はいまだ多くの弱点を抱えており、工業化への道のりにおいて多くの障害に直面している。不安定で低い全要素生産性（TFP）<sup>1</sup>、高水準であるばかりか更に高まりつつあるICOR指数<sup>2</sup>から、経済成長は主として天然資源と投資の活用に依存しており、しかもその効率性の低いことが分かる。この20年間の高度経済成長と経済転換は、生産性向上または国際競争力が急速に改善されたからというより、主として安価な労働力と投資によってもたらされたものである。ベトナム経済は、民間セクターのダイナミズムの発揮と国際経済への開放に

<sup>1</sup> 知的所有局による2010年生産性レポートによると、2010年のGDP成長のうち、投資による寄与度が54.13%である一方、労働の寄与度は26.55%、TFPの寄与度は19.32%。

<sup>2</sup> ICOR指数は、投資の対GDP比/GDP成長率として計算される。2007年のICORは5.5、2008年は6.58、2009年は8.04、2010年は6.18、2011年は5.88、2012年は6.66。

よってこのような早急な成長が達成できた。この投入主導型の成長モデルをたどっていく間に、ベトナムは貿易自由化と経済統合を活用し、国際基準・ルールを受容し、さらに成長と統合に伴う課題へ対応する政策を取った。産業政策を中心に据えることは、比較的容易であり、また新たな事態に適合したものだ。戦争と計画経済を終えてからまだ日が浅く、政策策定能力が限られている貧しい国にとっては、このような政策は適切な選択であった。しかし、変化の著しい国内外の経済状況の下で、ベトナムが 2020 年までの社会経済の目標を達成するためには、政策策定、特に産業政策の策定に積極的かつ選択的に取り組む必要がある。

## 2. 広範型の産業発展及び国内工業の弱い競争力が現在の工業化プロセスへの障害

貿易自由化と国際経済統合に向けた政策改革は、経済の機会を生み出し、その機会を生かす国民と企業の能力向上に貢献したので、計画経済から市場経済への移行段階には適切であった。工業は近年の経済成長の主要な原動力となったが、今までの改革は中所得国の罣を回避できるような新しい価値と競争力を生み出すには十分でなかった。ベトナムはより力強い市場経済と国際経済統合へ移行する段階にあるが、高位中所得国、そして高所得国へと成長させるためには、国内産業の競争力改善に力強く取り組む必要がある。政府は、現在の経済成長は質が伴っておらず、生産性・イノベーションによる成長モデルへの移行が必要であると認識している。このような方向性の下でも工業の重要性は変わらないばかりか、的を絞ったアプローチと、ある経済分野の発展を他の経済分野の発展に波及させられる政策を平行して実施することで、さらに改善することが必要である。

ベトナム企業一般、中でも工業分野の企業の問題は、長期的な生産能力増強に向けた投資を行うための方針やリソースが限られており、生産性の向上が非常に遅い点にある。その一方、労働生産性の上昇よりも最低賃金上昇のほうが速いなど、人件費の急速な増加により、国内企業の競争力が停滞しているばかりでなく、外国投資家に対する投資環境としての魅力を下げている。さらに、ベトナム輸出品目は、加工度の低い食料品、原料、鉱物や、縫製品、履物、組立電子製品など付加価値が低い単純加工品がほとんどである。いくつかの主要輸出品では、国内裾野産業が弱いため、原材料や部品の輸入に頼らざるを得ない状況にある。付加価値の高い輸出製品への転換が遅れている。近年、高インフレや資産バブルにより、技術・技能・管理への長期投資ではなく、短期的利益を求めた資産投機の分野に人的資源が集中する社会環境が生まれてきた。

2020 年までにベトナムが基本的に近代的な工業国になるという目標を達成するためには、限られた時間とリソースの下で、政府は、実現可能性に欠ける多数の産業育成計画・企画を根拠に多数の目標を列挙するのではなく、選択・集中的に産業を促進すべきであろう。つまり、戦略的な産業を定め、それらに対して積極的かつ適切な政策を講ずることが重要である。自国の現状、世界・地域の市場動向や競争状況、特に 2018 年の AFTA の完全適用による市場開放を考慮し、投資主体である内外企業の事業計画や要請を十分踏まえて、上記のアプローチを業種に対しても、地域に対しても行っていく必要がある。それにより、選択された産業・業種へリソースを集中投下し、行動計画を実施し、目標に沿って実施できるようにモニターする。政府の産業政策に対する企業と市場の信頼を高めるには、他の産業に波及効果を及ぼしうる少数の産業の育成に成功することが必要である。

## 3. アジア数か国・地域の成功経験から、産業政策の重要性及び産業発展における政府の役割の重要性への認識が高まった

20 世紀末以降、産業政策など行うべきではなく、すべて市場に任せれば良い、という極端な意見は最近では陰を潜め、民間セクターの育成において政府は重要な役割を果たす、というバランスの取れた認識が主流となりつつある。過去からよく実施されてきた政策の一つとしては、これまでベトナムの工業化プロセスにも示されてきたように、工業政策を挙げられる。

東アジアの経験では、日本、台湾、韓国、シンガポール、マレーシアとタイなどの国・地域は、一貫した産業政策によって成果を挙げた。現在、その成功例をみて、東アジア域外の多くの国（ブラジル、ボツワナ、エルサルバドル、エチオピア、ルワンダ、チュニジア、ザンビア等）が産業政策を学ぼうとしている。また、多くの有名な経済学者や国際機関が、産業政策を支持するようになってきて<sup>3</sup>。その結果、産業政策が必要かどうかという論争から、自国の潜在性と発展志向に応じた効率的な産業政策がどのように実施できるのかというより複雑で実践的な論争に変化した。

自由市場というのは、特に短期投機主義、バブル、弱い信頼性、法律違反、戦略策定と全体調整の制度<sup>4</sup>が欠けている状況においては、必ずしも効果的、安定的、または成長促進的ではない。経済発展は民間セクターの活動に依存しているが、民間セクターが目標を達成するためには、少なくともマクロレベルでの効果的なリスク管理、法令制度の調整、明確なロードマップと原動力のある戦略を通じて、政府の支援と誘導が必要である。しかし、発展途上国の政府にはそのような能力が不十分であるため、各国の政策に学び、民間セクターの意見を求めることで、能力を高めることが必要になってくる。

ところが、政府の関与だけでは期待した効果をもたらさないことがある。産業政策には 2 つの大きなリスクが存在する。それは、利益集団のコントロールによる「政治的な罨」と、支援する分野の選択を誤ることによる「政策ミス」である。加えて、WTO やその他の組織との合意による関税障壁と貿易差別の廃止により、発展途上国の取れる政策の幅が狭くなっている。政府は、そのようなリスクと限界を十分に認識した上で、消極的な要素を最小化する措置をとる必要がある。しかし、それは産業政策の価値を損なうものではなく、反対に、新たなグローバル環境の中で効率的な政策を打ち出すために、発展途上国には一貫性のある体系的な政策を遂行することが求められている<sup>5</sup>。さらに、発展途上国は、各国の産業政策の失敗と成功例に学び、不適当な政策の調整コストを回避することができる。

そこで、工業化を促進するために、ベトナム政府は、自由化、経済統合化、あるいはビジネス環境の改善一般をさらに進めるとの方向性で、支援策を積極的に実行していかなければならない。グローバル化の中で産業政策の運用に成功してきた経験の豊富な日本と協力することで、2020 年に向けたベトナム産業の中核になる業種として集中的なリソース投下と支援を優先的に行うための業種を選定することができるだろう。

#### 4. 産業政策の策定方法における革命的な変化

工業化戦略において一番重要なのは、産業政策が実現可能性をもち、企業の関心を惹きつけられることである。そのためには政策内容・政策実施の改善が求められている。

東アジアの経験から、良い産業政策を作り出すためには以下の 5 つの要素が必要であると言える。  
(i) 最高指導者の明確な見解、(ii) 一貫性のある政策策定プロセス、(iii) 政策立案プロセス、

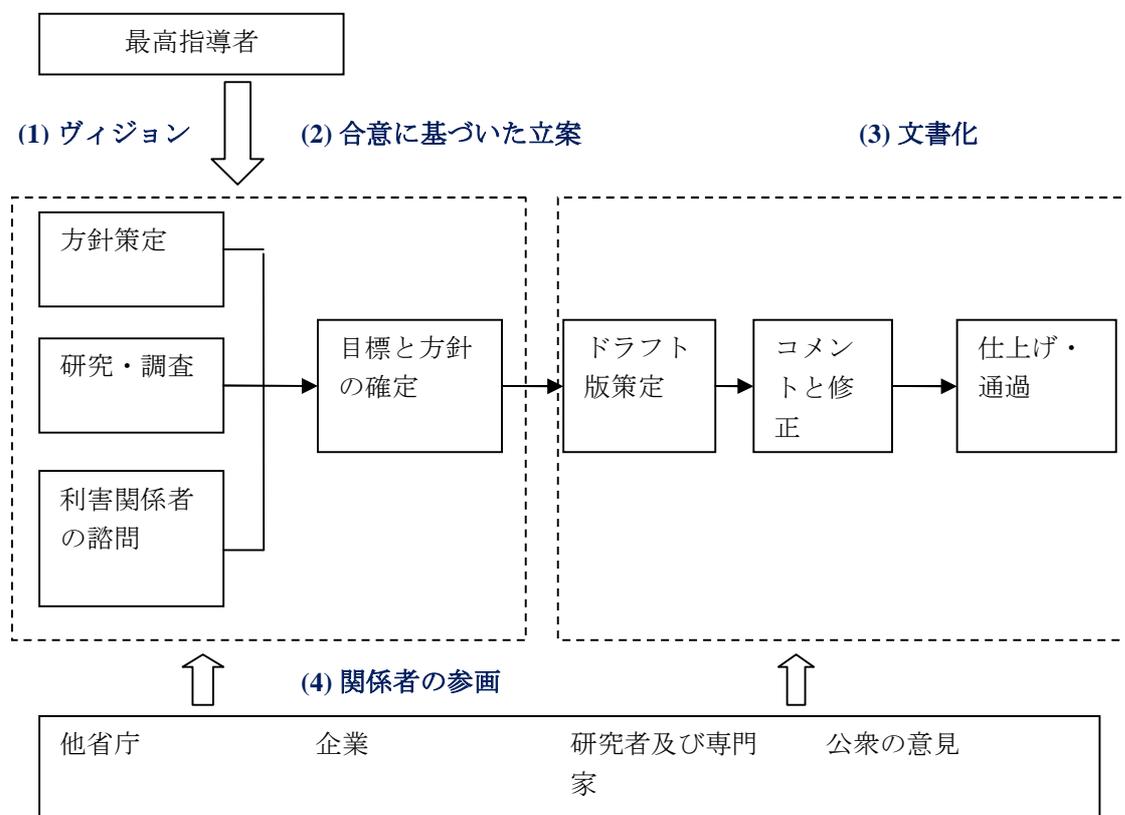
<sup>3</sup> Chang (2002); Rodrik (2007); Cimoli, Dosi and Stiglitz (2010); Commission on Growth and Development (2008); Hausmann, Rodrik and Valesco (2006); Khan (2008); Lin (2010); Lin and Chang (2009); Lin and Monga (2011); Norman et al. (2012); Ohno (2012); Rodrik (2007); Serra and Stiglitz (2008); Stiglitz (2002); Tran Van Tho (2010), UNCTAD (2004); World Bank (1993, 1997)を参照。

<sup>4</sup> 経済学ではこの場合に「市場の失敗」という用語がよく使われる。しかし、政府の調整がない市場は、市場の失敗に関する技術的な問題のみならず、信頼度に関する深刻な問題として、考え方、自己形成の不安定変動、品質・安全基準の違反、知的所有権の侵害など非技術的な問題も抱えている。

<sup>5</sup> Cimoli, Dosi and Stiglitz (2009)。

(iv) 戦略の策定・実施・モニタリングへの企業、関連省庁などの利害関係者の実質的な参画、 (v) 十分な権限と能力を持つ指導組織の存在 (図1)<sup>6</sup>。

図1 効果的な政策策定に必要な要素



現状のベトナムでは、上記のすべての要素において効果的ではない。2020年の目標を達成できるように産業政策を成功裏に策定・実施するには、上記の要素を強化する必要がある。日越協力枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略の構想は、産業政策の策定・実施方法の改革に向けた重要な第一歩である。

具体的に言えば、2020年の工業化目標を達成するためには、あまりに多くの業種の発展とあまりに多くの目標を掲げるばかりで実行が伴わない産業政策のアプローチを変え、人材・財源の上限を考慮した明確で集中的なアプローチへ転換し、実施可能な政策を作り上げる必要がある。

工業化で後進者であるベトナムは、先進国から産業政策策定の経験を学ぶことができる。この学習過程は政策策定の中で実施されるもの、すなわち実践による学習であり、現実の政策行動から理論を引き出すといった研究ではない。まさにこの方法が、東アジアの先進国の多くで工業化にあたり活用された政策策定方法論である。ここで重要なのは、ベトナム政府が目標を達成するために、日本政府と日本企業は協力する姿勢が整っているということである。

## 5. 越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略及び2030年へのビジョン策定への日本による支援の経緯・目標・イニシアチブ

<sup>6</sup> 大野 (2012)は、外国の政策の最良の実績を体系的に勉強し、国際的実践を踏まえた政府の能力向上を通じて、自国の事情に最適な政策を策定することを提言している。

日本は、財政力と高い科学技術水準を持つ世界第3位の大国である。近年、日越間の対外経済関係は日増しに強固なものとなってきた。両国間の貿易総額は、2012年において248億ドルにのぼり、1995年の24億ドルと比べ10倍になっている。ベトナムへの日本のFDIは（2012年12月15日までの累計で）280億ドルに達しており、2012年の一年間では40.1億ドルにのぼり、同年の対越新規FDI認可額の51%を占めた。これはベトナム製の商品が厳しい市場に進出することに寄与するだけでなく、日本の直接投資は長期の約束に基づいたものなので、ベトナム国内企業にも経済波及効果がある。越日経済連携協定（VJEPA）と日・ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）の締結によって、日本は引き続きベトナムの重要な経済パートナーとなっている。

日本は、経済発展の経験から、投資と貿易活動を通じてベトナムの工業化プロセスを効率的に支援できると考えられる。まず、ベトナムと日本は、ベトナムが潜在性を持ち、日本企業が関心のある産業を中心とした、産業発展への協力を行うことができよう。産業間の連携が多様になり緊密になると、財政力、科学技術力を持つパートナーとの協力の下で戦略的な産業を発展させることは、資材や原料の調達と製品の販売を通じて産業連関の向上、経済波及効果もたらす。日本企業は経験が豊富で、国際市場での産業展開の動向をよく把握しているため、育成対象の産業を適切に提案してくれることが期待できる。これを通じて、ベトナムは工業化プロセスを加速し、2020年に向けた経済発展において産業の寄与度を向上できる。

ベトナム工業化戦略に関する越日二国間協力は、以下のボックス1に示されるように、政治・外交プロセスを通じて支援・推進されてきた。

#### ボックス1 越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略及び2030年へのビジョン策定支援の根拠となる両国首脳間文書

(1) 首相府の2011年8月22日付公文書第5765/VPCP-QHQT号での首相の指導

「計画投資省が中心となって、在ベトナム日本国大使館及びベトナムの各関係機関と協力して、日本政府の支援で、ベトナムの2020年までの工業化戦略策定作業を展開する提案を研究・策定し、政府首相が検討し決定を下すよう報告する。」

(2) 2011年10月に日越首相間で締結した共同声明。

「ベトナムは、2020年に向けたベトナムの工業化戦略及び行動計画の策定・実施に対する日本からの協力と支援を高く評価しており、ベトナム副首相の下、本協力分野に関するハイレベル委員会を設立する。」

#### 6. 2011～2020年社会経済開発戦略の2020年に向けた発展目標は、我が国を基本的に工業国化することを強調

2011～2020年社会経済開発戦略は、2011年1月の第11回党大会で承認された。また、2011年～2015年の社会経済開発5か年計画は、2011年11月に国会に承認された。そこでは、「2020年までに我が国が基本的に近代的な工業国となるべく努力をする」という包括的な目標が挙げられている。

以上より、越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略策定の案件は非常に重要な意味を持ち、ベトナムを2020年までに近代的な工業国家へ発展させるのに実践的に貢献できると考えられる。

## 第二部 ベトナムの工業発展の現状

### 1. 工業はGDPの成長に大きく貢献しているが、主に付加価値の低い加工製造業によるもの

この 25 年間余り、工業の GDP 成長への寄与度は高まってきた。工業・建設業の構成比は、1990 年の 22.67%から 2007 年には 41.5%に増加し、2006 年～2011 年は 39.8%～41.1%で推移した後、2012 年は 40.65%となっている。工業は、GDP の 33～35%を占め、その内、製造業は GDP の 18～20%に貢献している。2011 年と 2012 年の製造業による GDP への寄与は依然として大きいものの、2011 年は 19.4%、2012 年は 18.55%と、やや減少傾向にある。この貢献の背景的要因は、経済改革により民間セクターが力をつけて、資源を効果的に動員・活用し、工業分野での労働生産性を高めるとともに、経済全体の労働生産性の向上に貢献したことにある。工業分野に勤める労働者の所得も著しく改善された。

工業生産額の構造は 1990 年代に、製造業の台頭により大きく変化し、その内、いくつかの業種は高い成長率を遂げている（付録 3）。工業生産額では、食品加工業が若干の減少傾向を見せているものの、相変わらず最も高い比重を占めている。食品加工業は比較優位性を持つ潜在的な産業であり、農林水産物を原料として使用しているため、産業間の連結性が高い。

2001 年以降、製造業内の構造変換は多少減速したものの、工業生産高に最も高い比重を示しているトップ 10 業種の顔ぶれには変化があった。2011 年において、トップ 10 業種は工業生産高の 63.1%を占めている。繊維（8.12%）や交通設備（4.85%）のように高い構成比を維持しているいくつかの業種のほかに、コンピュータ・電子（3.54%）が新しい顔としてトップ 10 業種にランキングされた。しかしながら、上記の業種は労働集約型または加工組立型であるため、付加価値が低い。これらの製品の競争力は（低廉な人件費、または税的優遇、土地使用料の優遇等による）低廉な価格にあり、長期的な持続的発展の可能性について懸念されている。

農業は引き続き GDP の高い比重を占めているが、農業の機械化はまだ十分に進んでいない。そのひとつの要因は、ベトナムの農業機械産業が未発達で競争力が低く、農機の国内需要に対応できていないためである。現状では、農機は 50%が輸入品で、主に信頼性の低い中国製である。農業生産の機械化度合いが高くないため、労働生産性も付加価値も低い。これは、農業から他の産業への労働力の移転を阻害する要因になる。

表 1 年度別工業総生産額で構成比が最も高い 10 業種（現在価格）

2001 年		2007 年		2011 年 <sup>7</sup>	
食品・飲料品	23.2%	食品・飲料品	19.83%	食品・飲料品	19.07%
非金属、鉱業	6.8%	非金属、鉱業	5.33%	非金属鉱物からの製品製造	7.81%
車両の修理	5.3%	金属製品	5.18%	金属製品	5.90%
化学製品	4.8%	交通設備	5.04%	ゴム・樹脂製品	4.92%
縫製	4.6%	化学製品	4.79%	皮革・皮革関連製品の製造	4.59%
皮革	4.0%	縫製	4.42%	交通設備	4.50%
ゴムと樹脂	3.5%	基本金属	4.33%	服装の製造	4.33%
金属製品	3.3%	衣料	4.26%	化学製品	4.04%
衣料	3.1%	電気製品	4.12%	繊維	4.03%
基本金属	2.9%	ゴム・樹脂	4.09%	パソコン、電子製品	3.93%
電気製品	2.9%				

出所：統計総局

<sup>7</sup> 1994 年比価格でのデータ。

## 2. 製造業は輸出への貢献度を高めてきたが、主な収入は原産品、簡易製造・加工及び組立によるもの

輸出金額に占める工業の比重は、1990年代の25%未満から2011年には38%に増加した。しかし、近年新製品が登場しているものの、主要品目はまだ限られている。加工製品（繊維、水産物加工）、一次産品及び一次的な加工品（原油、農産物、水産物）、組立製品（コンピュータ、電子製品、自動車、機械設備）など付加価値が低い製品が主要な品目である。加工・組立製品の輸出が増加することに伴って、国内で調達できない原材料・部品の輸入も増加している。製造業の輸出金額は増加しているが、付加価値が高い製品輸出への転換が遅いため、持続性が低い。その一方、タイなどアセアン諸国の輸出品目で高い比重を占めている自動車とコンピュータは、その裾野産業が発達し、高い国内調達率で付加価値が高い製品である。

表2 ベトナムの2012年輸出入主要品目

	輸出					輸入			
	金額 (100万 USD)	対前年 比(%)	構成比 (%)			金額 (100万 USD)	対前 年比 (%)	構成比 (%)	
	<b>総額</b>	<b>114,631</b>	<b>18.3</b>	<b>100.0</b>		<b>総額</b>	<b>114,347</b>	<b>25.8</b>	<b>100.0</b>
1.	縫製品	15,035	7.1	13.12	1.	機械・設備及び 同部品	16,029	3.2	14.02
2.	電話機及び同部 品	12,644	97.7	11.03	2.	パソコン・電子 機器及び同部品	13,098	66.8	11.45
3.	原油	8,395	15.9	7.32	3.	石油製品	8,894	-10.0	7.78
4.	パソコン・電子 機器及び同部品	7,882	69.1	6.88	4.	布	7,045	4.7	6.16
5.	履物	7,246	10.6	6.32	5.	鉄鋼	5,981	-7.0	5.23
6.	水産品	6,156	0.7	5.37	6.	電話機及び同部 品	4,977	82.9	4.35
7.	機械・設備及び 同部品	5,541	26.9	4.83	7.	合成樹脂素材	4,762	0.0	4.16
8.	木材・木製品	4,641	17.3	4.05	8.	縫製・履物の原 料・加工付属品	3,181	7.9	2.78
9.	輸送機器及び同 部品	4,496	29.8	3.92	9.	化学物質	2,981	2.3	2.61
10.	米	3,689	0.9	3.22	10.	非鉄金属	2,668	-1.1	2.33
11.	コーヒー	3,685	33.9	3.22	11.	家畜飼料	2,421	2.0	2.11

出所：関税総局

## 3. 工業生産高と輸出総額で高い比重を占めている製造業は大半が最終製品の生産業種である一方、多くの資本を必要とする中流・上流の工業発展は不十分

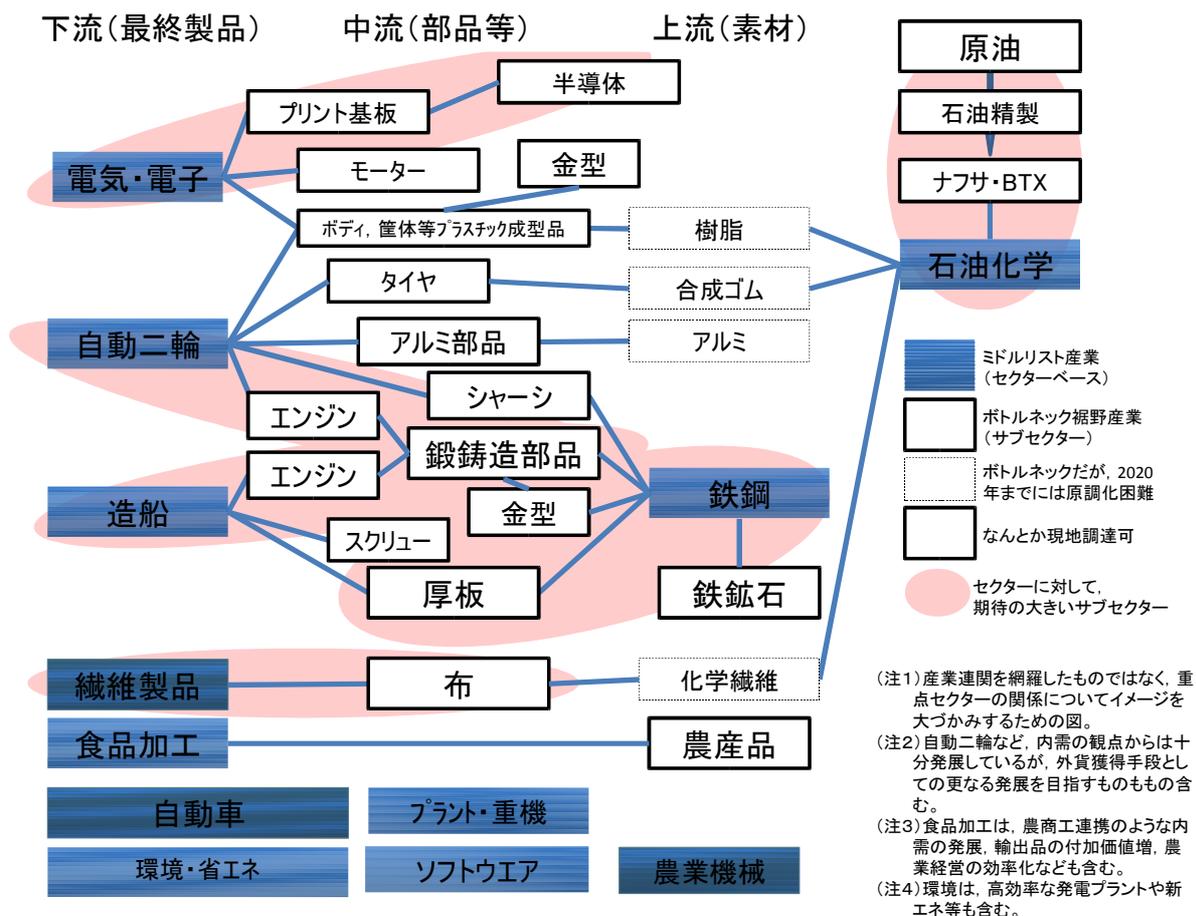
ベトナムの下流産業（最終製品）、中流産業（部品等）、上流産業（素材）は連結性が薄く、改善されていない。ベトナムは、地域内の他国と比べ、資本集約型である上流分野（石油化学、製鉄）における優位性が失われている。輸入品目の構成においては、通常工業製品のインプットとして不可欠な石油化学、合成樹脂、鉄鋼、金属等の素材が高い比重を占める構造がこれまで大きく変わっておらず、2012年には14.33%を占めた。

この数 10 年間、中国、タイなどアジアで成功した国・地域は、資本集約型でハイテクが求められる中流産業を発展させてきたが、ベトナムでは非常に弱い。裾野産業が欠けているため、これまでベトナムの魅力となってきたのは、豊富で安価な労働力を活用することで競争力を維持できる加工や組立を中心とする下流産業である。しかしながら、賃金は徐々に上昇しており、既存の優位性を維持することは困難になりかねない。

4. 外国直接投資は製造業の成長に大きく貢献してきたが、それは主に、ベトナムが依然として比較優位を持ち、また域内サプライチェーンの変化動向から利を得ているいくつかの下流産業に集中

2018 年の ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)、ASEAN 経済共同体、ASEAN・中国自由貿易地域 (ACFTA) に向けて、サプライチェーンが ASEAN や中国等を含め広域化しつつある。こうした状況下で、外国直接投資は、関税障壁を避けるため労働集約型の製造業に集中しており、これから次第に技術や付加価値の高い産業が発展するという方向性にある。しかし、産業の競争力を維持できる要件が欠けているため、ベトナムではこの流れが十分に進展していない。このまま外国直接投資が（安価な労働力に優位性のある）労働集約型の産業を中心とすると、労働者の給与水準が上がったとき、労働集約型の企業はより安い労働力を求めて他国へ流出するため、産業の発展が停滞する可能性も否定できない。ベトナムの製造業は経済統合政策によって受益しているが、主に ASEAN、中国におけるサプライチェーン（原材料、半製品）の拡大による規模拡大にとどまっている。事実、ベトナム製造業は、輸出製品、国内販売製品を製造するために中国、東アジアから原材料と半製品を多く輸入している。

図 1 下流・中流・上流産業の連関イメージ



ベトナムの国際統合へのコミットメントは、地域内、地域外諸国との自由貿易が完全に実施されるまでに、貿易及び投資に関する障壁を引き続き撤廃していくことである。一般製品については

2015年までに、自動車については2018年までに貿易自由化するとのAFTAの公約は、ベトナム産業にとって、国内企業、外資系企業にとっても、高いハードルである。各国間の障壁が撤廃され、ロジスティクスに係る費用が削減された際に、多国籍企業は、各国で生産するより、規模の優位性がある国で大量製造し、全世界に製品を輸出する傾向にある。技能が改善せずに賃金だけが上昇している国は、より高い付加価値のある代替の産業が見つからないうちに、単純な産業をより発展レベルの低い国によって取られてしまう。タイ、マレーシアなど近隣国は、そのような統合圧力に対して産業政策の強化、FDI誘致戦略の見直し、産業・管理技能の改善などの準備を進めている。しかしながら、ベトナムでは、産業政策、あるいは「よりハイレベルな」体制がまだ構築されていない。

## 5. ベトナムの工業構造には環境・省エネ工業が欠如

これはベトナムの新しい産業として、グリーン成長戦略と持続可能な成長の実現にあたり、関心を集め始めている。廃棄物処理、特に増えつつある産業廃棄物処理の産業が十分でないほか、ベトナムの多くの産業、特に製造業は、加工・組立を特性としていることから、エネルギー消費量が高く（電力産業自体）、非効率的にエネルギーを消費している。したがって、持続可能な成長を遂げるためには、環境・省エネ産業の育成が必要である。

## 第三部 2030年までのヴィジョンを踏まえた、2020年に向けた戦略業種の選定

### 1. 戦略業種の選定指標

2011～2020年経済社会開発戦略の目標及び方向性に基づくとともに、以下の4つの選定指標群に基づいて集中的に発展させる業種を選定した。

#### ボックス2 選定指標

1. 前提条件：ベトナム政府が関心を持ち、育成しようとしている業種であると同時に企業の関心もある。

#### 2. 主要指標

(1) 量的インパクト：優先的に発展させる業種は生産量・生産額の増加、輸出の拡大及び雇用創出に積極的な貢献を果たす必要がある。

2018年にASEAN自由貿易地域における関税撤廃に向けて経済統合が順調に進んでいる背景で、戦略業種はベトナムの国際競争力を創出する業種、または国内市場で近隣国からの輸入品よりも優位性を創出する業種であるべき。

(2) 質的インパクト：優先的に発展させる業種は生産性向上や技術移転の推進、産業構造や企業の国際競争力の向上に直接的に貢献する必要がある。

2018年ASEAN域内関税撤廃に向けた経済統合が順調に進んでいる中、選定業種は国際競争や国内市場での近隣諸国からの輸入品との競争に可能性があるべきである。

(3) Input-Output リンケージ、グローバル・バリューチェーンや国内産業クラスター形成を通じた生産リンケージ拡大の潜在性

成長モデルを広範型から深化型へ転換するために、優先的に発展させる業種は国内外の産業とのリンケージ強化に貢献する業種でなければならない。

#### 3. 必要条件

－ 環境保護：持続性のある環境・資源管理、環境保護に関する法令遵守。

- 非排除性：国籍／出身地により投資家を排除しないこと、既存投資家への不利をもたらさないこと。
  - 問題のない案件には支援しない：支援がなくても収益のあがる案件に対して支援しない。
  - 法律との整合性：ベトナムの法律及びベトナム政府の国際公約を遵守する。
4. その他の条件
- ベトナムの政策との適合性
  - ドナーの支援の活用（ODA 案件との関連）

## 2. 戦略業種の選定結果

4 つの指標群の分析に基づいて検討を行い、工業化戦略では、集中的に発展させるための潜在性を持ち、2020 年までにベトナムが基本的に近代的工業国になるという目標に向けて残された時間が限られている中、業種別に具体的な行動計画を策定する 6 つの業種を選定した（選定根拠については付録 3 を参照）

### (1) 農水産品加工産業

ベトナムは農業・水産業を発展させるための多くの比較優位を有しているが、農水産品加工産業はまだ発展しておらず、主として単純加工に留まっており、それゆえ付加価値が低い。農水産品加工産業を優先することで、農水産品の付加価値を高め、輸出額を増加し、世界市場におけるベトナムのシェアを拡大する。2030 年に向けた長期的観点では、農水産品加工産業と農業機械産業をともに発展させることで、農業の安定的発展及び農業セクターの労働生産性向上につなげる。

### (2) 農業機械産業

農業及び農村の工業化に沿った労働力構造の変化において、農業労働者の比率は低下していくことになる。農業機械産業を優先的に発展させることで、農業・水産業の生産性向上に直接的に貢献するとともに、ベトナムの輸出品目において重要な役割を果たしている農水産品加工産業への原料供給能力を高める。2030 年に向けた長期的観点では、農業の安定的発展及び農業セクターの労働生産性向上にとって、農業機械産業の発展は必要条件である。

### (3) 電子産業

電子産業は現在急速に発展・拡大しており、ベトナムの主要輸出産業となっている。世界市場のシェア拡大の目標に向けた事務機器や携帯電話の生産や、国内市場向けの電子機器の生産への投資規模が増加中である。電子産業を集中的に発展させることにより、国の工業化推進や国防・安全保障の確保等に直接的に貢献する。

2030 年に向けた長期的な展望では、電子産業と上流産業及び IT 産業とのリンケージを強化することにより、製造業、金融・銀行業、商業、サービス業、医療、教育、運輸、環境等、他の多くの分野の波及的発展につなげる。電子産業は知識経済の主力産業のひとつであり、知識産業の形成・発展の基礎をなすものとなる。

#### (4) 造船産業

ベトナムは長い海岸線、海運上の好立地、多くの良質の港湾を有している。造船産業を集中的に発展させることで、海洋経済の発展のためにこれらの潜在性を開花させるとともに、造船産業の信頼を取り戻し、国際市場におけるベトナムの船舶輸出シェアを高める。

2030年に向けた長期的な展望では、農業機械産業及び電子産業とともに造船産業を発展させることで、鉄鋼やプラスチックの需要の増加に伴う上流産業の波及的發展を刺激する。

#### (5) 自動車・自動車部品産業

人口規模が大きく一人当たり平均収入も成長につれて増加しており、国内の自動車市場成長の見通しはかなり明るい。自動車産業及び自動車部品産業をとともに優先的に発展させることで、2018年のASEAN域内関税撤廃によって急増する自動車輸入圧力を緩和する。

2030年に向けた長期的展望では、造船産業、電子産業及び農業機械産業とともに、鉄鋼、ガラス、アルミニウム、ゴム等の原料への需要の増加に伴う上流産業に波及効果を創出する。

#### (6) 環境・省エネ産業

ベトナムは海面上昇による影響が最も深刻な国の一つであり、環境及び省エネの重要性が十分に認識されており、また、グリーン成長に関する新市場開拓への期待が高まっていることから、環境・省エネ産業を創出する。2030年に向けた長期的展望の観点では、原材料の効率的な使用とエネルギーの節約に貢献することを目指す。

上記6業種は、ベトナム及び日本の双方が、2020年までにベトナムが基本的に工業国化するとのプログラムの実現に貢献する、特別重要な産業であると考えたものである。これら6業種を優先的かつ集中的に発展させることで、付加価値の低い単純加工・組立業に依存した産業から、上流産業と中流産業のインプットを最大限に生かし、国際競争力を向上し高い付加価値を創出する産業へと、ベトナムの産業発展モデルを転換させるのに直接的に貢献する。

## 第四部 工業化戦略のヴィジョン、観点、目標及び業種発展の方向性

### 1. ヴィジョン

選定された業種を飛躍的に発展させ、付加価値が高く国際競争力のある、経済全体の主力産業に育成する。工業化戦略で優先的に発展させる業種は、国内企業及び外国企業、とりわけ日本企業、の投資を促進・誘致において先導的役割を果たし、ベトナムの産業全体及び経済全体に対して技術・技能を波及させる役割を担う。

### 2. 観点

第一に、工業化戦略は、ベトナムの総合的な工業政策の実現に貢献し、ベトナムの潜在性及び比較優位を最大限活用するとの観点から選定された優先6業種の発展に集中し、国際競争力のある産業を創出する。工業化戦略は、2020年までのベトナムの工業化及び2030年のヴィジョンに対する日本の二国間産業支援枠組みにおける重要な内容の一つである。

第二に、工業化戦略は、ベトナムの2020年までの工業化の推進に貢献する。選定される業種は、ベトナムの工業発展方針に適合し、2020年までの工業化の過程における他の業種の発展に対して刺

激を創出する。工業化戦略は、産業セクター再編に直接的に貢献し、経済の質・効果・競争力の向上に向けた成長モデル転換の実現に資するひとつの大きな方策である。

第三に、工業化戦略は、投資の誘致や、対越 FDI 全体、とりわけ日本の対越 FDI の効果向上において突破口を創出しなければならず、中でも、日本企業と国内企業の生産連携の強化、ベトナム企業への技術移転・技術革新の推進、両国の人材育成協力を通じたベトナムの人的資源の質向上に強調点を置く。

したがって、工業化戦略は、両国の官・産・学の参加と協力を得て策定・実施される。本戦略の主な実施対象は企業であり、特に非国営企業の参加が重要である。

### 3. 工業化戦略の目標

#### (1) 総括的目標

以下の目的のため、選定された戦略業種を集中的かつ優先的に発展させる。

ー工業における労働生産性向上に大きな貢献を果たす。

ー国際競争力があり、付加価値が高く、技術波及効果があり、輸出市場及び国内消費市場において先進的な品質基準を満たす製品を生み出す。

工業化戦略は、日越二国間産業支援枠組み及び産官学連携体制を活用して実施され、これを通じて今後の産業政策の策定・実施プロセスの雛形となりうるひとつのモデルを創出する。

#### (2) 具体的目標

ー選定された 6 業種ごとに、2020 年までの具体的で実現性のある発展行動計画を作成し、実施する。そこではいくつかの戦略的なサブセクターや製品に集中する。必要があれば、業種別にパイロットプロジェクトを実施する。

ー選定された業種及び関連業種への日本からの質の高い FDI の誘致に双方が協力する。

ー工業化戦略の策定・実施・評価の全プロセスに、日越双方の官・産・学すべての最大限の積極的参加を得て、これを通じてベトナムの産業政策策定能力を高める。

#### (3) 優先的発展 6 業種に対するいくつかの定量的指標

2020 年までに、

ー優先的に発展させる業種は、ベトナムの経済条件における合理性を確保しながら高度技術及びクリーン技術を先導的に導入する。

ー優先業種の生産額を毎年最低 20%増加させ、工業生産総額の最低 35%に貢献する。

ー優先業種は労働生産性の伸び率においてトップ 10 に入る。

2030 年までに、優先的に発展させる業種は、ベトナムの経済条件における合理性を確保しながら高度技術及びクリーン技術をほぼ導入する。

### 4. 戦略の業種育成に関する一般的方向性

#### (1) 2020 年までの方向性

国際経済への統合を主導的に行い、工業化戦略において選定された 6 業種の国際競争力を高めるために、以下の方向性に沿って 2020 年までに各業種を発展させる。

－2018年のASEAN域内関税撤廃や、2020年までのその他の国際協約の実施に伴う競争環境に主体的に対応するため、選定された6業種の生産能力を強化する。原材料・部品の輸入や安価な労働力による付加価値の低い単純加工・組立に依存した工業を、自国の上流・中流産業を最大限活用する工業へと転換し、高い付加価値を創出し、国際競争力を高めていく。

－優先的に発展させる6業種の製品の市場を確立・拡大し、裾野産業の発展を呼び込んでいく。

－工業化戦略の6業種の裾野産業発展に集中し、国内外の市場における競争力を維持するため、技術移転を促進し、高度人材を育成し、製品の付加価値を高めていく基礎とする。

これまで、選定された業種の主要製品は依然として安い労働力及び輸出・保護政策からの優遇によって競争してきた。今後は市場開放に伴い、競争を維持するためには製品の付加価値を高めなければならない。このことは、中間財の輸入費用を削減し付加価値を高めるための裾野産業発展を要請している。

－下流・中流産業（最終製品製造及び部品製造）を含め、工業化戦略における各業種を集中的かつ統合的に発展させるための具体的なアクションを実施する。同時に、優先的に発展させる業種の長期的発展に対する投資の効果を高めるため、上流産業（石油化学、鉄鋼、電力、ガス、エネルギー等）においてすでに承認されている大型プロジェクトの運用開始を推進する。

## (2) 2030年までの方向性

2020年から2030年までは、下流・中流産業と上流産業やサービス産業の間のリンク強化に注力し、下流から上流までの一貫した産業構造を築き上げる。これにより、下流産業の国際競争力が一層高まり、深化型の発展モデルが実現することが期待できる。

## 第五部 工業化戦略実施におけるいくつかの主要方法

### 1. 業種別の発展行動計画の検討・作成

行動計画策定の過程で企業・専門家・関係者のヒアリングを進め、産・官・学の調和の取れた参加を得る。このやり方により重点分野を策定した後、指導委員会の承認を得るべく報告する。各分野の開発モデルは多くの業種や地域に適用可能であろうが、実施能力及び政府・民間の参加を考慮しなければならない。

選定された業種につき、具体的かつ詳細な行動計画を作成する。行動計画には下記の事項が含まれる。(1) 現状の分析、(2) 2020年までのヴィジョン、(3) 2020年までの目標、(4) 戦略的課題、(5) 具体的方策と実施ロードマップ。

戦略業種の行動計画作成は2013年第3四半期末までに行われる必要がある。これはマスタープランではなく、業種ごとに具体的・現実的・実現可能な内容（地域選定を含む）及び適切なロードマップを示す行動計画書である。作業部会により関係者からの意見に基づいて議論・完成された行動計画は、指導委員会に提出し、検討・決定を得る。

### 2. 選定業種に対する法的枠組み及び発展奨励政策の統合的整備

選定された6業種それぞれに対する必要な優遇・奨励政策の実施計画を作成し広く公表する。

税、輸出入税及び各種関連手数料の政策を通じた生産者への優遇・奨励。

税、手数料及び財政的支援の政策を通じた消費者への優遇・奨励。

### 3. 中央から地方までの統合的な行政手続き改革の促進

各級・各機関は、優先 6 業種に対する投資及び投資優遇措置に関する行政手続きに要する時間の短縮といった、行政手続きの簡素化の実施を推進する。各種優遇ごとの明確な指標と条件、関連手続きを作成し、投資家に広く公表する。行政手続きにおける情報技術導入に優先的に投資し、そのモデルを他の分野にも広げる。

#### 4. いくつかの地域・地方の開発による工業化戦略の主力地域形成

必要性が感じられる場合には、工業化戦略の 6 業種の発展にとって潜在性と条件を最も良く備えているいくつかの地域を選定する。これら主力地域に対して、優先的にインフラ整備や人材育成を行う。

5. 両者が協力しあうとの原則のもとで、統合的・統一的に行動プログラムを実施し、日本は実施及び財源の効果的使用の過程において積極的に支援する。

#### 6. 行動計画の実施をモニタリングし成果を評価するための検査・監督システムの整備

行動計画の立案段階から早期に詳細な調査を行い、戦略実施の際にはモニタリング、監視、定期的な評価を必ず実施する。

作業部会は、指導委員会が 6 業種の発展行動計画の進捗をモニタリング・監督できるようサポートし、指導委員会に報告する。

7. 本戦略の実施に資するため、ベトナム及び日本はいくつかの重点分野において集中的に協力する。

工業化戦略の実施にあたり重点的協力分野となるのは以下のとおり。

- (a) 6 業種の発展に関連する現行の戦略・計画・政策のレビュー・評価、並びに、戦略及び業種別の行動計画の実現性を確保するための改定の提案。
- (b) 工業化戦略の優先 6 業種への投資促進。
- (c) 選定 6 業種での人材育成における協力。
- (d) 工業化戦略の 6 業種での技術移転促進における協力。
- (e) 工業化戦略の 6 業種に資するインフラ整備における協力。

## 第六部 実施体制

### 1. 戦略の統合的・統一的実施を指導するための越日協力の枠組みにおける 2020 年に向けたベトナム工業化戦略及び 2030 年へのビジョン指導委員会の設立

政府首相は、工業化戦略の策定・実施指導を主管する指導委員会を設立する。指導委員会の任務は以下のとおり。

－産業発展に関する日越協力戦略の実施指導にあたり政府首相をサポートする。

－日本側と協力して、2020 年までの段階において発展を優先させる、潜在性があり日本側が発展への投資に関心のある、ベトナムのいくつか業種の確定を中心とする重点業種の発展戦略を策定し、政府首相に報告する。

－日本側と協力して、確定された重点業種の集中的発展を実施するための行動計画を策定する。

－各省庁が、2012～2020 年の段階における確定された重点業種の発展に関わる制度・政策を策定・実施指導することを指導する。

－各省庁及び地方省・中央直轄市人民委員会が、確定された重点業種の発展内容を展開する行動プログラムを策定することを指導する。重点業種の発展のための国内外の組織・個人の協力・支援を活用する。

－当初計画にしたがって選定された重点業種の発展目標の実施の監督・チェック・成果評価を行う。

指導委員会は、副首相を指導委員長、計画投資大臣を、指導委員長による指導委員会活動の調整をサポートし、指導委員会をサポートする作業部会を直接運営する役割を持った指導副委員長として、以下のベトナム側及び日本側のメンバーにより構成される。指導委員会の委員は、外務大臣、財政大臣、商工大臣、農業農村開発大臣、交通運輸大臣、科学技術大臣、情報通信大臣及び政府官房長官。日本側からは指導委員会顧問として、在ベトナム日本国全権特命大使、及び日本側が指名する日本経済産業省副大臣が参加する。

委員長、副委員長及び各委員の役割、任務、権限は政府首相によって規定される。

工業化戦略の実施において指導委員会をサポートするために作業部会を設置する。計画投資省中央経済管理研究所・所長及び大野健一・政策大学院大学教授を作業部会の共同議長とする。作業部会メンバーは、指導委員会を構成する各省庁の局級の幹部職員とする。

## 2. 関係省庁及び地方への任務分担

### (a) 計画投資省

－指導委員会副委員長及び作業部会を通じて、工業化戦略の実施の組織化、日本との連携・協力の調整を務める。

－財政省及び専門省庁と連携して、選定 6 業種の発展への投資誘致のため、2011～2020 年社会経済開発戦略及び国際協約に沿った関税削減ロードマップに適合する奨励・優遇政策を策定するとともに、本 6 業種発展への予算及び投資資金を考慮して 5 か年計画及び各年計画に入れる。

－作業部会を通じて、工業化戦略の 6 業種の行動計画策定に参加する。

### (b) 財政省

－計画投資省及び専門省庁と連携して、国際経済統合の進展に適合したかたちで優先 6 業種の発展を奨励するため、税・関税の優遇政策及び関連する行政手続きの改訂・追加を提案する。

－計画投資省及び専門省庁と連携して、選定 6 業種の発展への投資誘致のため、2011～2020 年社会経済開発戦略及び国際協約に沿った関税削減ロードマップに適合する奨励・優遇政策を策定するとともに、本 6 業種発展への予算及び投資資金を考慮して 5 か年計画及び各年計画に入れる。

－作業部会を通じて、工業化戦略の 6 業種の行動計画策定に参加する。

### (c) 商工省

－関連省庁と連携して、農業機械産業、自動車・同部品産業、環境・省エネ産業の行動計画の実施を主管する。

－情報通信省と連携して、電子産業の行動計画の実施を組織する。農業農村開発省と連携して、農水産品加工産業の行動計画の実施を組織する。

－計画投資省、財政省及び関連省庁と連携して、上記 5 業種の発展への投資を誘致する奨励・優遇政策を策定する。

－作業部会を通じて、工業化戦略の 6 業種の行動計画策定に参加する。

(d) 農業農村開発省

- －関連省庁と連携して、農水産品加工産業の行動計画の実施を主管する。
- －商工省と連携して、農業機械産業の行動計画の実施を組織する。
- －計画投資省、財政省及び関連省庁と連携して、上記 2 業種の発展への投資を誘致する奨励・優遇政策を策定する。
- －作業部会を通じて、工業化戦略の 6 業種の行動計画策定に参加する。

(e) 交通運輸省

- －関連省庁と連携して、造船産業の行動計画の実施を主管する。
- －計画投資省、財政省及び関連省庁と連携して、造船産業発展への投資を誘致する奨励・優遇政策を策定する。
- －作業部会を通じて、工業化戦略の 6 業種の行動計画策定に参加する。

(f) 情報通信省

- －商工省及び関連省庁と密接に連携して、電子産業の行動計画の実施を主管する。
- －計画投資省、財政省及び関連省庁と連携して、電子産業発展への投資を誘致する奨励・優遇政策を策定する。
- －作業部会を通じて、工業化戦略の 6 業種の行動計画策定に参加する。

(g) 科学技術省

- －関連省庁と連携して、工業化戦略の優先業種の発展への投資を誘致する奨励・優遇政策を策定するとともに、優先 6 業種における技術移転促進・高度技術導入に関する政策を策定する。
- －作業部会を通じて、工業化戦略の 6 業種の行動計画策定に参加する。

(h) 外務省

- －計画投資省とともに、日本との協力活動の調整に参加する。
- －計画投資省、財政省及び関連省庁とともに、工業化戦略の 6 業種の発展への投資を誘致する奨励・優遇政策の策定に参加する。
- －作業部会を通じて、工業化戦略の 6 業種の行動計画策定に参加する。

(i) 国家銀行

- －計画投資省、財政省及び関連省庁と連携して、選定 6 業種への金融優遇政策を策定する。

(k) 教育訓練省及び労働・傷病兵・社会問題省

- －関連省庁と連携して、6 業種における人材育成に係る行動計画の実施を組織する。
- －作業部会を通じて、工業化戦略の 6 業種の行動計画策定に参加する。

(l) その他の省庁及び地方省・市人民委員会、指導委員会及び産業別行動計画の主管官庁の提案に従って関連する問題を処理する責任を負う。

### 3. ベトナム政府及び日本政府の責任と支援

(1) ベトナム政府の責任と支援

- 戦略業種の行動計画を実施する過程で、指導委員会は関係省庁内にタスクフォースを設置し、各業種の行動計画の実施を指導する。
- 各省庁及び地方省・市人民委員会は、工業化戦略の実施に必要な情報・資料・数値を提供・共有する責任を負う。

(2) 日本政府の責任と支援

- 政策研究大学院大学の 大野健一教授、在越日本国大使館、JICA、JETRO 及び関係機関は、討論に積極的に参加し支援することを約束する。
- JICA は、工業化戦略の実施に必要な調査、ヒアリング及びコンサルティングを行うための費用を支援する。
- 日本側は、ベトナムへの新規投資を検討している潜在的な投資家を探し、意見聴取会を行い、情報を選定して関係者に共有する。

## 付録1 産業別 GDP 寄与率と産業別 GDP 構成

表 3: GDP 成長に寄与した産業の比重 (1994 年対比価格による)

産業	2007	2008	2009	2010	2011	2012
増加率(%)						
合計	8.48	6.31	5.32	6.78	5.89	5.03
農林水産業	3.40	4.68	1.82	2.78	4.0	5.03
工業－建設	10.60	5.98	5.52	7.70	5.53	2.72
サービス	8.68	7.37	6.63	7.52	7.01	4.52
GDP 成長に寄与した産業の比重(ポイント)						
農林水産業	0.64	0.90	0.32	0.47	0.66	0.44
工業－建設	4.34	2.34	2.29	3.20	2.32	1.89
サービス	3.50	3.04	2.71	3.11	2.93	2.7

出所：統計総局

表 4: 産業構造 (現在価値、%)

産業	2007	2008	2009	2010	2011	2012
合計	100	100	100	100	100	100
農林水産業	20.34	22.21	20.91	20.58	22.02	21.65
工業－建設	41.99	40.35	40.79	41.09	40.25	40.65
工業:				34.07	33.84	34.57
a. 鉱業	9.77	9.87	9.97	10.86	11.04	12.62
b. 製造業	21.13	20.22	19.96	19.68	19.40	18.55
c. 電力、水	4.12	3.82	4.21	3.53	3.40	3.40
建設	6.97	6.44	6.65	7.02	6	6.08
サービス	37.67	37.44	38.30	38.33	37	37.70

出所：統計総局

## 付録2 選定業種のロングリスト及びミドルリスト

表3：ロングリスト

(1)繊維産業、縫製 (No.36/2008/QD-TTg 決定)、(2)履物
(3) 電気・電子 (No.75/2007/QD-TTg 決定)
(4) 化学製品 (No. 207/2005/QD-TTg 決定)、(5) 石油化学
(6) 自動車 (No.175/2002/QD-TTg 決定)、(7) 二輪車
(8) 鉄鋼 (No.55/2007/QD-TTg 決定)
(9) ガス (No. 55/2007/QD-TTg 決定)
(10) ハイテク、(11) 飛行機、(12) 衛生
(13) 情報通信 (No.842/QD-TTg 決定)、(14) ソフトウェア
(15) バイオ科学 (No. 842/QD-TTg 決定)
(16) バイオ燃料 (No.177/2007/QD-TTg 決定)
(17) 新素材 (No. 842/QD-TTg 決定)
(18) 自動化設備 (No. 842/QD-TTg 決定)
(19) 裾野産業 (機械、情報通信、電気、電子、自動車、繊維、履物、ハイテク)
(20) 電子機械 (No. 0391/QD-BCT 決定)、(21) 環境、(22) 水産
(23) 医療設備 (No. 81/2009/QD-TTg 決定)
(24) 大型設備・プラント (No. 2888/QD-BCT 決定)
(25) 機械 (53/2008/QD-BCT 決定)、(26) プラント・重工業設備
(27) 農業機械、(28) 冶金 (No. 53/2008/QD-BCT 決定)
(29) 食品加工 (No. 53/2008/QD-BCT 決定)
(30) エネルギー (No. 53/2008/QD-BCT 決定)
(31) 建材、(32) プラスチック材料、(33) 木材
(34) 電気ケーブル
(35) 発電、(36) インフラ
(37) 部品、(38) 技術、(39) 造船

出所：承認済み産業発展戦略及び産業発展計画より作成

表4：潜在性のある12業種ミドルリスト

(1) 電気・電子、(2) 自動二輪、(3) 造船、(4) 繊維、(5) 食品加工、 (6) 自動車、(7) 環境・省エネ、(8) ソフトウェア、(9) 鉄鋼、 (10) 農業機械、(11) 石油化学、(12) プラント・重機
---

出所：作業部会

### 付録3 潜在性のある産業の選択基準

2011年8月から2012年3月にかけて、日越それぞれのメンバーが調査を実施し、研究し、会合を重ね、ベトナムの戦略業種を2つのグループに分けて提案した。第1群は集中的に発展させる潜在性の最も高い6業種であり、第2群は更なる検討を要する3業種である。ここに掲げた業種は、ベトナムにとって発展の潜在性があり、日本側（主に日系企業）が2020年までの投資に関心がある業種である。

選定された業種は工業生産高に占める比重がかなり高いが、安定していない。5つの業種（食品加工、電子・コンピュータ・光学機器、エンジン付き車両、造船を含むその他の輸送機器、環境処理）が工業生産高に占める比重は29.81%と推計されている。

表5 2005～2010年の工業生産高に占める5業種の比重（%）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2005-2010 の年平均
<b>工業全体</b>	<b>100.0</b>						
食品製造・加工	17.9	18.1	19.9	18.8	18.2	17.9	<b>18.46</b>
電子・コンピュータ・光学機器	3.52	3.43	3.96	3.6	3.73	3.8	<b>3.67</b>
エンジン付き車両	2.88	2.53	2.74	2.89	2.66	2.88	<b>2.76</b>
その他の輸送機器（造船を含む）	4.49	4.39	5.04	4.37	4.4	3.75	<b>4.41</b>
廃水処理	0.11	0.141	0.171	0.171	0.212	0.252	<b>0.177</b>
給水	0.34	0.32	0.3	0.26	0.28	0.3	0.30
下水・廃水処理	0.01	0.02	0.02	0.03	0.04	0.04	0.03
廃棄物処理・リサイクル	0.11	0.14	0.17	0.17	0.21	0.24	0.17
汚染処理・その他排気物質管理		0.001	0.001	0.001	0.002	0.012	0.003
選定業種の比重	29.2	28.96	32.1	30.2	29.5	28.9	<b>29.81</b>

出所：統計総局

注：上記各業種のカテゴリー分けは選定業種と正しく対応してはいない。農業機械については数値が得られていない。

選定業種の生産額伸び率は工業全体の平均を常に上回っているが、年ごとに浮き沈みがある。エンジン付き車両生産の成長は2007～2008年にきわめて高かったが、その後数年間は、マクロ経済変動をかなり反映して、急速に減速した。2007～2008年の二年間は、証券市場及び不動産市場の加熱とともに市場での需要が急増したが、その後経済成長が減速し、マクロ経済が不安定化したことで急速に減少したのである。

表6 2005～2011年の選定業種の生産額伸び率（%）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2005-2011 の年平均
<b>工業全体</b>	<b>17.1</b>	<b>16.8</b>	<b>16.8</b>	<b>13.9</b>	<b>8.5</b>	<b>15.7</b>	<b>13.5</b>	<b>14.61</b>
食品製造・加工	15.8	18.0	18.7	15.2	7.6	14.2	17.9	<b>15.34</b>
電子・コンピュータ・光学機器	73.7	18.4	35.6	19.0	6.3	24.3	18.2	<b>27.93</b>

エンジン付き車両	12.2	-5.2	38.9	39.7	9.8	14.7	1.6	<b>15.96</b>
その他の輸送機器（造船を含む）	30.1	29.6	37.2	15.4	5.8	5.3	14.6	<b>19.71</b>
廃水処理		23.8	23.1	21.9	10.3	15.6	12.5	<b>17.87</b>
給水		11.7	4.5	14.2	0.6	10.7	11.5	<b>8.87</b>
下水・廃水処理		95.2	3.3	78.7	26.4	6.4	5.7	<b>35.95</b>
廃棄物処理・リサイクル		56.2	81.6	26.0	21.9	17.7	14.5	<b>36.32</b>
汚染処理・その他排気物質管理			27.0	76.6	-16.3		20.5	<b>26.95</b>

出所：統計総局

注：上記各業種のカテゴリー分けは選定業種と正しく対応してはいない。農業機械については数値が得られていない。廃水処理業の平均伸び率は6年分で計算しているが、汚染処理及び排気物質処理についてはデータ不足により4年分で計算。

## 1. 電子産業

### 本産業の成長

電子産業はベトナムのWTO加盟以来急速な成長を遂げている。商品は国内外で販売されているが、主に輸出向けである。2000年～2009年の電子製品の輸出額の増加率は年平均21.5%である。2011年と2012年は30.1%及び69.1%と、コンピュータ、電子設備及び電子部品は最も高い輸出額の増加率を記録し、同産業をベトナムの主要輸出産業トップ5に押し上げた。

ベトナムは100近くの市場へ電子製品を輸出し、市場の分布も良い。その中でトップ5の市場は2009年の輸出額の55%を占めた。2008年以降の生産額及び伸び率の急速な上昇には、世界最大のプリンター生産工場をベトナムで操業しているキャノンなどの日本企業からの貢献が多い意。

表7 ベトナムの電子製品輸出の市場多様化及び製品多様化

主要な電子輸出市場				主要な輸出電子製品 <sup>8</sup>			
	2009年の輸出額(千米ドル)	2009年の輸出総額に占める比重(%)	2000年～2009年の平均成長率(%)		2009年の輸出額(千米ドル)	2009年の電子輸出全体に占める比重(%)	2000年～2009年の平均成長率(%)
アメリカ	694,641	21%	110%	プリンター/コピー機/ファクス	1,209,170	37%	195%
日本	300,303	9%	20%	録音機/ビデオ	360,620	11%	151%
中国	286,849	9%	58%	通信部品	357,114	11%	33%

<sup>8</sup> 輸出品目は貿易統計における商品分類体系（SITC改訂第3版）の細分類【4桁】によって分類された。全部で24品目がある。

タイ	285,662	9%	8%	事務機器部品	339,545	10%	-4%
オランダ	228,742	7%	53%	伝導設備	263,582	8%	94%
合計	1,796,198	55%		合計	2,530,030	77%	

出所：国連商品貿易統計データベース（UN Comtrade）、CIEM 及び AF（2010）。

### 主要な長所、短所

- 特に量的インパクトが大きく、高いリンケージ効果も期待できる。
- 最終組立型 FDI 企業（下流）が多く進出。
- いくつかの中流の FDI 企業もベトナムへの投資に力を入れている。これら中流の企業と下流の企業とのリンケージを促せば、国内サプライチェーンが形成され、国内付加価値増加が期待できる。
- 要件を満たせる下流・中流の仕入製品及び国内仕入先が不足しており、産業間リンケージやソフトインフラ（知的所有権の保護、高度技能労働者など）も不足している。また、国際統合の進展（AFTA、WTO）に伴う国内の競争激化も弱点であり、大きな課題でもある。

図 3 電子産業の長所、短所、チャンス及び課題

電子産業の長所、短所、チャンス及び課題	<u>チャンス</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ハイテク企業からの投資需要</li> <li>• アウトプット製品に対する市場のニーズが高まっている（輸出及び国内消費）</li> </ul>	<u>課題：</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 商業メリットになるものとはなにか？</li> <li>• 知的所有権の保護？</li> <li>• 中国及び ASEAN 諸国との競争の高まり、ミャンマーの登場？</li> </ul>
<u>長所</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• バリューチェーンへの参入</li> <li>• (Canon や Intel などの)ハイテク製造企業の進出</li> <li>• 輸出額の大きい事務機器及び携帯電話</li> </ul>	<u>長所/チャンス</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• サプライチェーンへの参入ポテンシャル（レアアースの加工から最終組立まで）</li> <li>• 技術移転</li> <li>• 国内外の市場拡大</li> </ul>	<u>長所/課題</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 労働者のスキルアップ</li> <li>• 産業レベルの技術能力向上</li> </ul>
<u>短所</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 原材料及び部品の輸入</li> <li>• 国内のサプライヤーの不足</li> <li>• 企業レベルのリンケージがまだ弱い（FDI 企業及び国内企業、垂直リンケージ</li> <li>• 電子廃棄物の処理</li> </ul>	<u>短所/チャンス</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• FDI の誘致</li> <li>• 裾野産業整備の促進</li> </ul>	<u>短所/課題</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 輸入品との競争</li> <li>• 製造コスト上昇に直面</li> </ul>

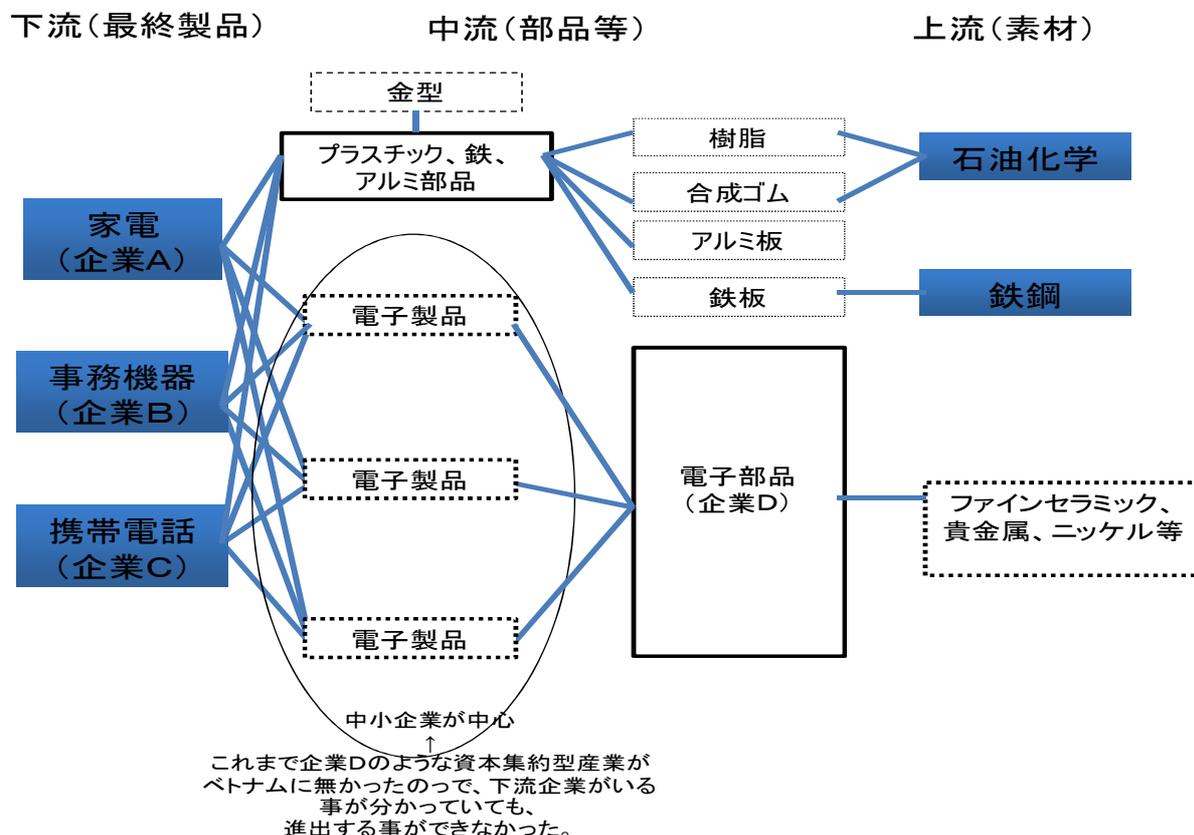
出所：中央経済管理研究所の報告

## 選択指標の満足度の分析

### ■前提条件：非常に高く評価できる

ベトナム政府は電子産業の成長に常に関心を持っている。ベトナムでは 2011 年に電子製造企業が約 500 社あるが、大規模かつ潜在性のある企業は日本や他国の外資系有名企業である。このことは、電子産業に対する投資家の高い関心を示している。

図 4 調査対象外資系企業の位置・役割



出所：作業部会

これまでの最終製品企業群に加え、最近、集積にしたがって、半導体等の電子部品を生産する企業からの投資が見られている。このように、中間財・部品工程と大企業をつなぐ中堅・中小企業の投資の増加が期待できる。

### ■主な基準：高く評価できる

量的インパクト：2011年と2012年、携帯電話・同部品の輸出が第3位にランクインし、特に2012年は、同輸出が97.7%増、金額にして126.4億ドル増加し、縫製品に次いで第2位となった。携帯電話・同部品と電子・PC・同部品を合計すると、輸出額は205.2億ドルにのぼり、最大の輸出品目となる。最終製品の数社の急成長により、本産業には高い価値をもたらす輸出品目が存在している。

質的インパクト：電機・電子部品企業（中小企業を含む）の進出を促せば、ある程度、国内取引（最終製品製造企業への部品供給）や労働者への技能移転を通じた質的インパクトが期待できる。ただし、労働者に対して技術レベルが極めて高いため、技術移転実現のためには明確な政策と時間が必要。

リンケージ効果：現在、中流における資本集約型の大企業が進出準備を進めている。インセンティブを創出できれば、下流の企業に部品を納入する裾野産業が発達し、電子部品分野における下流から中流までのリンケージが成立する可能性がある。

### 選定にあたっての留意点

電気・電子産業の分野はかなり広いとため、この産業の選択を行った場合には、更なる分析や意見聴取の上、焦点の絞り込みが必要となる。

また、電気・電子産業の下流の発展の見通しは、上流産業（石油化学や鉄鋼等）の発展方針に依存し、またそれに影響を与えることになる。現状では、ベトナムは上流産業を発展させていくことができるが、それには多額の資本、ハイテク、生産能力、リスク管理が必要がある。

## 2. 農水産品加工産業

### 本産業の成長

農水産品加工産業は 2006 年から急速に成長し続け、2011 年及び 2012 年の成長率においてトップ 10 に入った。高成長率及び工業分野における高い比率（17.8%～18.8%）を両方維持できていることから、本産業の成長の潜在性はまだ高く、工業分野全体の成長率の維持に寄与できると思われる。食品加工産業のなかで、水産品製造の生産指数は常に高水準で、製造業の平均を上回っている。

表 8 農水産品加工産業サブセクターの生産指数 (%)

	2008	2009	2010	2011	2005-2011 年の平均
工業全体	8.7	7.8	8.8	7.3	8.15
水産物及び水産品の加工・保管	15.8	3.2	12.2	12.5	10.93
野菜・果物の加工・保管	6.8	-7.3	1.2	-2.3	-0.40
乳製品製造	9.2	17.8	32.2	16.3	18.88
精米、製粉	9.4	2.8	1.0	15.6	7.20
家畜飼料製造	10.6	8.0	16.2	10.9	11.43
砂糖製造	7.1	-14.4	-4.2	33.7	5.55
その他の食品製造	6.5	-1.2	1.4	9.3	4.00

出所：統計総局

農水産品はベトナムの輸出額に大きく貢献しており、2011 年は、水産品（簡易加工品）だけで 40 億ドルを超え、主力輸出品目トップ 5 に入っている。水産品、米、コーヒーの輸出額は 30 億ドルを超えており、ベトナムの主力輸出品目である。

表 9 農水産品の輸出額（百万ドル）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	平均伸び率 (%/年)
米	725	720	950	1408	1276	1490	2902	2664	3249	3657	3673	49
茶	82	60	95	97	112	131	157	179	200	204	225	24
コーヒー	322	505	641	724	1101	1854	2111	1730	1851	2752	3673	78
カシューナッツ	209	284	436	478	504	651	920	847	1135	1473	1470	81
野菜・果	201	151	179	235	260	306	406	439	460	623	829	21

物												
胡椒	109	106	134	120	200	248	310	348	421	732	793	73
水産物	2022	2200	2400	2739	3465	3275	4509	4251	5018	6112	6093	29

出所：農業農村開発省

注：一次品と加工品の区別はなされていない。

### 主要な長所・短所

- 特に、国内も外国も加工食品の需要が増加しているため、量的インパクトがある。質的インパクトもあり、関連する原料の生産産業の労働生産力を向上させることが可能。
- 主な短所としては、世界的に加工食品に対する技術的障壁が設けられてきている中、加工度が低く、安全・衛生面の満足度も低く、保管工程の信頼性が低い。

図5 農水産品加工産業の長所、短所、チャンス及び課題

食品加工分野の長所、短所、チャンス及び課題	<b>チャンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内市場からの大きい需要</li> <li>● 海外需要が増大</li> <li>● 輸出価格が競争的</li> <li>● 農業／農家及び加工／流通というバリューチェーンの創出</li> </ul>	<b>課題：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品の品質管理</li> <li>● 輸入国における貿易の技術的障壁</li> </ul>
<b>長所</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内生産の農産物・水産物の多様性</li> <li>● いくつかの市場セグメントでの競争力（海産物、ビーフン、缶詰食品など）</li> </ul>	<b>長所/チャンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 農家と加工産業とのリンクを強める。</li> <li>● 国内外における加工食品のマーケティングを改善する。</li> </ul>	<b>長所/課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 食品加工製品に対する品質基準を提起する。</li> <li>● 自由貿易協定（FTA）エリアのパートナーと協議し、互いの公認を高める。</li> </ul>
<b>短所</b> 製品の品質及び環境 <ul style="list-style-type: none"> <li>● クリーンな加工技術の適用可能性が低い</li> <li>● 製品保存工程が弱い</li> <li>● 農家と工業的農業の生産業者とのリンクが弱い</li> </ul>	<b>短所/チャンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 食品安全について消費者及び生産業者の意識を高める。</li> <li>● 技術移転を強化する。</li> <li>● 農産物のインプットの質を向上させる。</li> </ul>	<b>短所/課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自由貿易協定エリアにおける特別待遇原則（SDT）に関する協議</li> <li>● クリーンな加工及び食品安全に関する規定を発布する。</li> <li>● 保存工程に対する信用補助メカニズムを提起する。</li> </ul>

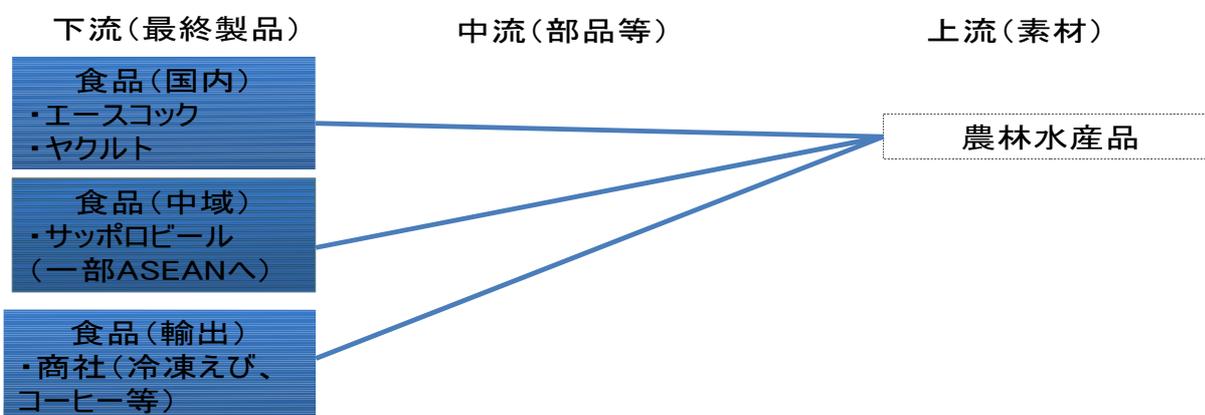
出所：中央経済管理研究所の報告

### 選択指標の満足度の分析

- **前提条件：非常に高く評価できる**

農林水産業が、2011年にベトナム国内総生産の約2割を占めており、重要な役割を果たしている中、農水産品加工産業はベトナムの経済成長の主要な動力となる潜在性が高い。日本の農水産品加工企業も、ベトナムの豊富な農林水産物と、発展が期待される国内市場に大きな関心を寄せている。

図6 農水産品加工企業における調査対象企業の位置・役割



出所:コンサルティンググループ

しかしながら、主な輸出向け食品は付加価値が低く、国内市場への参入には流通網の不十分な整備が障壁となっており、そのため、外資導入は進んでおらず、国内企業、特に民間企業が中心となっている。

■ 主な基準: 高く評価できる

量的インパクト: 現在、農水産品加工産業はベトナムの工業生産において最大の生産額を占めており、付加価値は徐々に上昇している。本産業には、ベトナムの経済成長への大きく着実な寄与が期待できる。冷蔵・冷凍設備により国内物流システムを改善すれば、これまで以上の企業投資を呼び込むことができる可能性がある。

しかし、現在の輸出製品は、主に冷凍魚介類、精米といった加工度の低い農水産品であり、付加価値が低い(表13)。加工度の高い製品群に対しては、この商品はベトナム産のものが優れていると世界的に評価されるような商品が一つでも生まれれば、輸出増が期待できる。例えばダラット産の野菜を運ぶインフラが改善されれば、野菜の一層の輸出拡大が期待できる。ベトナムのナマズは、韓国のロッテリアでフィレオフィッシュの材料として検討されているなど、今後の動向に期待がもてる。

表10 農林水産加工製品数品目の生産量及び成長率

	単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 (暫定)
パッケージ詰め水産品	トン	37.5	68.6	68.2	63.8	64.7	76.9	82.5
成長率 (%)			83.0	-0.6	-6.5	1.4	18.9	7.3
冷凍水産品	千トン	681.7	801	815.6	1103.9	1177.8	1278.3	1399.1
成長率 (%)			17.5	1.8	35.3	6.7	8.5	9.5
魚醤	百万リットル	191.5	194.1	216.8	210.1	231.7	257.1	277.2

成長率 (%)			1.4	11.7	-3.1	10.3	11.0	7.8
パッケージ詰め果実	千トン	55.9	75.9	85.0	75.6	84.9	60.1	60.1
成長率 (%)			35.8	12.0	-11.1	12.3	-29.2	0.0
植物油	千トン	397.2	415.6	535	592.4	626.2	565.9	571.2
成長率 (%)			4.6	28.7	10.7	5.7	-9.6	0.9
精米	千トン	28429	29655	30791	31786	33373	33473	34040
成長率 (%)			4.3	3.8	3.2	5.0	0.3	1.7

出所：統計総局

今後、アジア地域は、経済成長に伴い食品の需要が生産を上回る状態となることが予想されており、ベトナム産加工食品へのニーズは全体的に高まることが予想される。加えて、野菜の主要輸出先である中国では、近年、農水産品加工を行う人材を確保することが難しく、供給が不安定になる可能性が懸念されており、ベトナムの農水産品加工産業の発展にプラスに働くことが期待できる。

質的インパクト：日本は、加工食品の品質向上・付加価値上昇に欠かせない国際標準の農水産品加工技術において優れており、日本の支援により、ベトナムは、農水産品の生産・加工時に禁止されている化学物質を使っている現状を改めることができる。

リンケージ効果：農水産品加工産業により、原料の輸入圧力を受けずに、農業の生産・輸出量の増加に取り組む事ができる。農水産品加工産業の発展の成功は、国民の7割を占める農家／農村セクターの所得向上にもつながる。

#### 選定にあたっての留意点

食品加工産業の範囲は極めて広いため、工業化戦略では最も潜在力と優位性が大きく、定められた指標を最良に達せる可能性のあるいくつかのサブセクターしか選べない。どのサブセクターに絞るかを検討するには、世界市場及び国内市場を考慮しなければならない。

### 3. 造船産業

#### 本産業の成長

ベトナム造船産業グループ (VINASHIN) の登場により、造船業は2006年以降、拡張の段階を迎えた。しかし、造船産業の成長は全体的に不安定で、短い発展期間の後、一方では世界金融危機の影響を受け、他方では国内造船企業の放漫な投資と非効率な事業により、2008～2010年に生産指数を大きく低下した。2011年から成長は回復し、工業指数は28.4%増を記録、2012年には大きく上昇して136.7%を記録した。

表11 2008～2012年の造船・船舶修理業の生産指数

	2008	2009	2010	2011	2012
製造業全体	108.7	107.8	108.8	107.3	104.8
造船・船舶修理	93.4	77.8	58.1	128.4	236.7

出所：統計総局

ベトナムは主に貨物船、オイルタンカーや他目的大型船を生産しており、ベトナムの受注の約70%は貨物船である。国内生産能力は国内需要の一部を満たせるに過ぎず、そのためベトナムは常に船舶、ボート及び海上浮揚構造物を輸入せざるを得ない状況にある<sup>9</sup>。これらの製品の輸入は、

<sup>9</sup> エアクッションを走る船を含む船舶及び各種の浮揚構造 (SITC-793)。COMTRADE のデータによる。

2000年の1,418億ドルから2009年に8,031億ドルに増加した。その一方、2000年の260万ドルから見ると大きな増加ではあるが、2009年のベトナムの船及びボートの輸出売上高は2,746億ドルに留まっている。さらに、輸出の成長は、国内生産のできない原材料や重要関連部品の輸入に依存している。

現在、全国で、重量が1000DWT以上の船舶の造船、修理工場が120箇所あり、引き上げ・引き下げ施設は170箇所あり、輸出向けの能力を持つ造船工場は44箇所のみである。地域別に見ると、1000DWT以上の船舶を造船、修理し、50,000DWT以上の生産能力を有する工場は、北部に集中しており（92箇所）、中部は13箇所、南部は15箇所である。

産業内の企業のほとんどは国有企業である。以前、VINASHINは注文の7割を占めたが、現在は55～60%に下がっている。造船市場に参入している他の企業には、ベトナム海運総公社（Vinalines）、ベトナム国家石油ガスグループ（PVN）傘下の国有企業、他の国有グループ・総公社傘下の造船企業、国防省や地方管轄企業の管理下にある造船所、国内及び外資の民間企業がある。

現在、本産業に投資する外資企業がいくつかあるが、いくつかの案件は投資目的を変更したり、投資許可は得たもののいまだ実施されていなかったりしている。

+ Hyundai-Vinashin 合弁企業は最大400,000DWTの船舶の修理能力を有する。

+ 造船工場 STX は投資許可書を取り下げ、石油サービス施設に投資する PVS B に譲渡した。

+ Sai Gon Shipyard は遊覧船及び輸出貨物船の造船契約を実施している。

+ Long Son 海上船舶造船工場（Wonil Vina 社）は2008年8月に投資許可書を得たが、現在に至っても敷地を確保しておらず、工事を開始していない。

+ Dong Xuyen 工業団地内の4つの100%外資による造船工場：Strategic Marine（豪州）、Aker Yard（ノルウェー）、Gulfstream limited（シンガポール）及び Amada（シンガポール）は、客船、石油サービス船といった専用船舶の造船を行っている。

### 主要な長所・短所

- ベトナムは長い海岸線を有しており、また、2020年までの海洋経済戦略及び運輸セクター計画があるため、量的インパクト及びリンケージ効果が期待できる。
- 重要なシーレーンに面するとともに長い海岸線を有し、過去には世界第5位の造船受注を占めた実績がある。
- VINASHIN の不良債権問題、不十分な企業ガバナンス及び放漫投資が解決されれば、造船産業は国内生産に大きく貢献するとともに、ベトナムに欠けている上流の製造用鉄鋼産業の発展にもつながる。

図7 造船産業の長所、短所、チャンス及び課題

<p>造船産業の長所、短所、チャンス及び課題</p>	<p>チャンス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海洋経済戦略に示されているように（新規造船や船舶修理などの）需要が大きい。</li> <li>● 支援政策</li> <li>● 様々な市場セグメントに需要が既にある。</li> <li>● 他の産業とのリンケージ創出</li> </ul>	<p>短所：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Vinashin 再編及び競争力向上におけるリスク</li> <li>● 付加価値の持続性</li> <li>● 規模の経済の可能性</li> </ul>
----------------------------	---	---

<p style="text-align: center;">長所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 地理的位置及び海洋資源</li> <li>• Vinashin 国家グループによる造船産業の発展</li> <li>• 外国造船企業の進出</li> <li>• 大きな消費需要</li> </ul>	<p style="text-align: center;">長所/チャンス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 海洋経済戦略に示された実現可能な政策を実施する。</li> <li>• Vinashin を再編し、主要事業分野に能力を集中する。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">長所/課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 政府保証による Vinashin 傘下の大企業の株式化</li> <li>• 国内の船団の発展のための (Vinalines を通じた) 政治的支援</li> <li>• 製造用鉄鋼分野への FDI 誘致</li> </ul>
<p style="text-align: center;">短所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• インプット (鋼板、労働者及び機械など) 供給源の不足</li> <li>• 弱い国家管理、Vinashin 再編</li> <li>• 弱い近代的テクノロジーの導入能力</li> <li>• 造船産業に対する明確な開発戦略のなさ</li> </ul>	<p style="text-align: center;">短所/チャンス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 電子機器や鋼板生産分野へ FDI を誘致する。</li> <li>• 裾野産業整備に有利な環境を創出する。</li> <li>• 経済開発戦略及び造船産業開発戦略を実施するための実現可能な対策を提示する。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">短所/課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 先端技術を受け入れられるように労働者及び企業の能力を高める。</li> <li>• 信用アクセス面の優遇策を提示する。</li> <li>• 外国パートナーと協力して適切な市場セグメントを開発する。</li> </ul>

出所：中央経済管理研究所の報告

### 選択指標の満足度の分析

#### ■前提条件：あまり評価できない

ベトナムは、VINASHIN の遊休設備、優秀な溶接工など、造船産業に高いポテンシャルを有しており、そのため日系企業を含む外資系企業の関心も高い。また、ベトナム政府は、本産業のポテンシャルや比較優位を発揮するため、本産業の発展に関心を持っている。

しかしながら、VINASHIN の放漫投資及び不良債権問題が、本産業の発展の展望に対して、また国内外の投資家にとって、障害であり課題である。

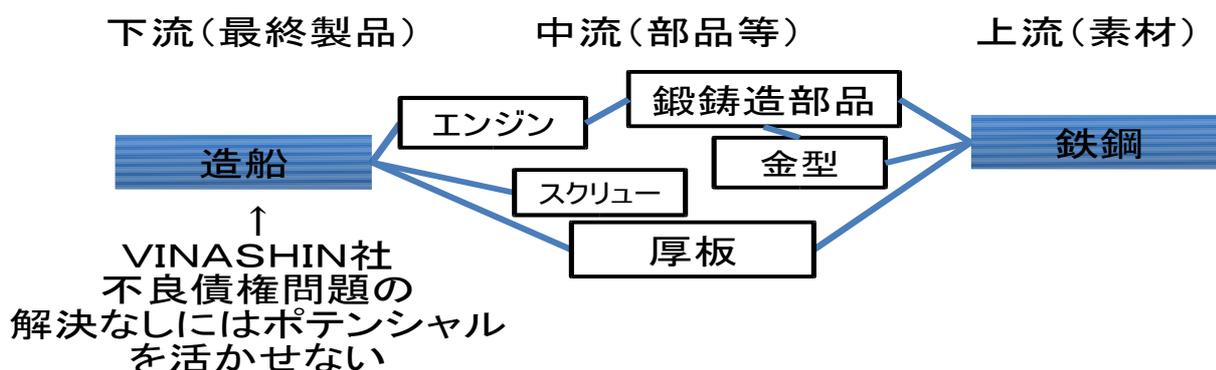
#### ■主な基準：非常に高く評価できる

量的インパクト：ベトナムには世界第 5 位の造船国であった実績がある。また、重要なシーレーンに面するとともに長い海岸線を有している。これは本産業の発展にとって大きなポテンシャルである。

質的インパクト：本産業は高度な技術や熟練技能を必要とする。日本は現代的な造船技術・技能を有するため、二国間協力を通じた質的インパクトが期待できる。

リンケージ効果：造船業が発展すれば厚板鋼板需要が増えることから、鉄鋼業（特に製造用鉄鋼）や造船・船舶修理へのインプットを供給する裾野産業の発展を牽引することが期待できる。

図8 造船産業における下流・中流・上流の関係



出所：作業部会

#### 選定にあたっての留意点

ここで前提条件となるのは、協力にあたって外国のパートナーの信頼を創出するために、VINASHINの不良債権問題を早期解決することである。

中間投入財の生産がきわめて弱く、需要を満たせていないため、造船産業は主に加工・組立であり、それゆえ付加価値が低い。また、これは巨大な資金が必要とし、環境汚染を引き起こす恐れのある産業である。

## 4. 農業機械産業

### 本産業の成長

ベトナムの大きな農業分野を有するが、農業機械産業が発展しておらず、推計では国内製品の市場シェアは20～30%しか占めておらず、60%は中国からの輸入品、残りは日本や韓国からの輸入品である。一般的に、同じ機種種の価格については、国内製造機械のほうが中国からの安価製品より高い。そのため、農業機械産業において価格の問題は非常に重要である。

いくつかの主要農業機械の生産量伸び率は、右肩上がりではなく上下しており、数年にわたって低下することもある。しかし、農業生産の生産性を高めるため、国内の農業機械需要、特に労働生産性を高めるエンジン付機械への需要は非常に高い。

表12 2005～2010年の主要農業機械製品の生産量

	Đơn vị	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Máy bơm nông nghiệp	Cái	8298	5118	2495	5108	4820	4579
Tốc độ tăng	%		-38,3	-51,3	104,7	-5,6	-5,0
Bơm thuốc trừ sâu	Nghìn cái	54	57,2	58,3	59,4	62	63,3
Tốc độ tăng	%		5,9	1,9	1,9	4,4	2,1
Máy kéo và xe vận chuyển	Cái	10223	4704	4690	5931	8324	8765
Tốc độ tăng	%		-53,99	-0,30	26,46	40,35	5,30

Máy tuốt lúa có động cơ	Cái	19529	19101	18157	15154	14468	14323
Tốc độ tăng	%		-2, 2	-4, 9	-16, 5	-4, 5	-1, 0
Máy tuốt lúa không có động cơ	Cái	6993	6571	3225	2530	2114	2008
Tốc độ tăng	%		-6, 0	-50, 9	-21, 6	-16, 4	-5, 0
Máy xay xát	Cái	2734	8687	6317	16942	8091	8334
Tốc độ tăng	%		217, 7	-27, 3	168, 2	-52, 2	3, 0
Nông cụ cầm tay	Cái	25998	31771, 0	19096, 0	33287, 0	32227, 0	30860, 0
Tốc độ tăng	%		22, 2	-39, 9	74, 3	-3, 2	-4, 2

出所：統計総局

表 13 2015 年までの機械設備数種類の需要予測

Đơn vị: Chiếc

	Năm 2015
Máy kéo	900000
Máy gặt	33000
Máy tuốt lúa có động cơ	1070000
Lò sấy, máy sấy lúa	190000
Máy xay xát lẻ	670000
Bơm thuốc trừ sâu	1850000
Máy bơm nước	5900000
Máy sục khí, quạt nước các loại	379000
Máy chế biến thức ăn gia súc	83000
Máy chế biến thức ăn thủy sản	43000
Máy chế biến khác	295000

出所：農業農村開発省

国内製品の多くは、最も信頼度の高い国内企業の一つであるベトナム農業機械総公社（VEAM）の製品である。国内製造の農業機械は、粗ゴム加工機械（年間能力約 100 トン）や米の脱穀機、飼料加工機械やサトウキビ栽培専用の特別装置などまで多様化してきている。これらの製品は技術成分が高く、高品質の農産物を生産するのに寄与する。

#### 主要な長所・短所

- 主に質的インパクトの観点から期待できる。
- 本産業の量的インパクトは限られる。しかし、人口の約 5 割を占める農業労働者、約 7 割を占める農村人口に対し、農業機械の普及を促進することができれば、農家の生産性向上に資する。
- 農業生産性が向上すれば、農業／農村セクターの比率を低くしていく方向で労働構造が変化し、工業セクターの従事者が増加する。

図 9 農業機械産業の長所、短所、チャンス及び課題

農業機械産業の長所、短所、チャンス及び課題	<p>チャンス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業生産性の向上及び農地面積の縮小により農業機械利用の需要が高まる。</li> <li>● 外国企業からの技術</li> <li>● 政府の支援政策</li> </ul>	<p>課題：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 農地面積が大きく減少したため、農業生産に多くの影響を与えた。</li> <li>● 中国からの低品質製品の輸入が増加する傾向</li> </ul>
-----------------------	--	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品加工プロセスとのリンケージから、バリューチェーンを作り出す。</li> </ul>	にある。
<p>長所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>FDI 企業の進出</li> <li>地元企業の競争力</li> </ul>	<p>長所/チャンス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な耕作面積における農業の機械化</li> <li>インプットの質に関する基準の公布</li> </ul>	<p>長所/課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地元企業の質を高めるための支援</li> <li>外資企業と国内民間企業との協力に有利な環境の創出</li> </ul>
<p>短所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コストが高く、価格に関する競争力がまだ低い</li> <li>製品の設計及びマーケティングが弱い</li> <li>農家とメーカーのリンケージが弱い</li> </ul>	<p>短所/チャンス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品の設計及びマーケティングにおけるスキルアップ</li> <li>国内生産に対する信用補助</li> </ul>	<p>短所/課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地を不適切な目的に転換するのを防ぐ。</li> <li>輸入製品の品質管理に関する規定を実施する。</li> </ul>

出所：中央経済管理研究所の報告

### 選択指標の満足度の分析

#### ■ 前提条件：評価できる

日系企業数社がベトナムの農業機械産業に一定の関心を寄せており、農業機械製造工場を稼働したり、ベトナム市場向けの製品開発や販路開拓を行ったりしている。農家への補助金や信用補助等の支援政策が実施されれば、農業機械市場は更に拡大することが期待できる。

#### ■ 主な基準：評価できる

量的インパクト：例えばタイのクボタにおいては、耕運機の販売が 2005 年に 5000 台であったものが、2008 年には 25000 台に達しており、日本国内の販売と同程度の規模にまで拡大している。ベトナムは、作付面積が日本の 4.3 倍であり（タイは 6～7 倍）、比較的大きな農業機械市場となるだろう。

質的インパクト：農家の機械化が進めば、農業の生産性改善、ひいては工業セクターへの労働力の転換に寄与する。また、コンバインを利用することで、歩留まり率が上昇、ひいては農家の収益向上に寄与することが期待できる。タイビン省は面積当たりの米の収穫量がトップの省で、日本の農機メーカーが支援を行っているところ、この取組は農業近代化の一つの見本となるケースと考えられる。

リンケージ効果：農機の導入による農業生産性増加の影響で、食品加工業を促進することになるだろう。ベトナムでは多様な農機を製造できる企業があるため、日系企業を誘致できれば国内企業とのリンケージ効果が期待できる。

#### 選定にあたっての留意点

農業機械市場を拡大させるためには、価格競争力がある農機がベトナムで開発される必要がある。現在は製造原価の 30～50%を占めると言われているエンジン、ギアボックス、チェーンのほとんど

が輸入されていることから、ベトナム製の農機は中国製に比して高い。そのため、農機の競争力強化を図るには、裾野産業や周辺部品産業の能力向上が必要である。

## 5. 環境・省エネ産業

### 本産業の成長

環境産業はベトナムにおいて新たに発展してきた産業であり、他方、省エネルギー対策は以前より実施されてきたものの、それは主にや電力の供給や消費に適用されてきた。

環境産業の比重は、2005～2010年で約0.18%と極めて小さいものの、本産業の生産額伸び率はかなり高い。排水・廃水処理は35.95%/年、廃棄物処理・リサイクルは36.3%/年、水処理・給水は8.9%/年で増加している。そのため本産業は成長のポテンシャルが高く、工業全体への貢献度も徐々に高まると考えられる。

表 14 環境産業の売上高

	2005	2007	2008	2009	2010
環境産業全体	4518.2	7186.4	8772.6	12110.9	17501.6
水処理・給水	3382.7	4331.6	5042.6	6449.4	8933.4
排水・廃水処理	82.2	310.5	569.2	829.3	1232.4
廃棄物処理・リサイクル	1053.3	2530	3142.5	4795.4	6992.3
その他汚染物質処理	-	14.3	18.3	36.8	343.5

出所：統計総局

### 主要な長所・短所

- まずは工業による環境汚染を削減する点で、主に質的インパクトの観点から期待できる。
- ベトナムは水面上昇により最も大きな被害を受ける国の一つであり、環境技術の導入に関心を持つことが必要である。日本側も水処理や高効率発電等の環境技術について関心が高い。
- 日本には経験もハイテクもあるため、ベトナム政府が適切で実現可能な支援政策が講じられれば、本産業における協力とビジネスの拡大が期待できる。

図 10 環境・省エネ産業の長所、短所、チャンス及び課題

環境・省エネ産業の長所、短所、チャンス及び課題	<b>チャンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 他の産業及び各工業団地からの需要の増加</li> <li>● 気候変動により環境保護対策が必要</li> <li>● ベトナム電力グループ (EVN) の再編</li> </ul>	<b>課題：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境影響評価を重視せずに投資誘致を促進する姿勢</li> <li>● 修正の費用</li> </ul>
<b>長所</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● (風力発電や太陽光発電など) 代替エネルギーへのポテンシャル高い</li> <li>● 電力/汚染処理への需要</li> </ul>	<b>長所/チャンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 代替エネルギー、特に先進国からの代替エネルギーへの投資を促進する。</li> <li>● グリーンエネルギーを中心に、エネルギー投資マスタープランを策定する。</li> </ul>	<b>長所/課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● FDI 誘致を行う際、効果的に環境影響評価を実施する。</li> <li>● 企業の環境保護規定への遵守を常に確認する。</li> </ul>

<b>短所</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資の規模が小さい（利益も少なく、原動力が少ない）</li> <li>● 低技術</li> <li>● 環境保護の意識が不十分</li> <li>● EVN がコントロールしているため、電力市場にまだ問題が多い。</li> </ul>	<b>短所/チャンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境サービス産業への優遇信用</li> <li>● 代替エネルギー開発における先進国との協力</li> <li>● 電力市場における競争力の向上（あるいは競争力の維持）</li> </ul>	<b>短所/課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境保護への意識を向上させる。</li> <li>● 送電する際のエネルギーロスを減少させる。</li> <li>● 環境保護における国家・住民の相互協力関係を作り出す。</li> </ul>

出所：作業部会

### 選択指標の満足度の分析

#### ■前提条件：非常に高く評価できる

日越双方の政府及び企業の関心が高く、これまでにミッション派遣や省エネ技術調査等が多数行われている。

ベトナムはまた、日本が高いポテンシャルとリーダーシップを持っている現代的環境技術に関心が高い。しかし、省エネ性能の高い製品は価格が高いため、民間企業の取組にまかせるだけでは産業として発展することは容易ではない。日越企業間の協力の動力となる政策があれば、環境・省エネ産業には大いに発展する可能性が見込まれる。

本産業の市場はまだ新しいものだが、ベトナムの環境・省エネ産業の高いポテンシャルへの企業の関心は徐々に高まってきている。したがって、企業がこのポテンシャルを現実のものとしてできるよう後押しする適切かつ統一的政策が必要である。

#### ■主な基準：一定程度評価できる

量的インパクト：環境ビジネスは未発達で、今後の見通しも未知数である。同分野における日系企業動向としては、大手企業による水処理施設、水事業、社会システム機器等を現地にて受注獲得を目指す動きが見られる。

質的インパクト：特定の製品分野に対しては、産業として発展すれば、ベトナムの環境改善に大きなインパクトが期待できる。また、省エネ性能が高まれば、生産性改善にも寄与するなど、質的インパクトが大きい。

リンケージ効果：統計数値が不足しているためリンケージ効果は未知数である。しかしながら、この産業を発展させるとエネルギーの効果的・効率的利用やエコ製品の製造を通じて、他産業とのリンケージ効果が期待できる。

#### 選定にあたっての留意点

環境・省エネの分野は広いため、本産業を選択した場合には、更なる焦点の絞り込みが必要。絞込の視点としては、企業レベル及びマクロレベル両面での対応で、大気汚染、水質汚濁、廃棄物等の問題を解決した上で、エコシティ等の良質な居住区開発等もあり得る。また別の大きな方向性としては、省エネ促進と再生可能エネルギー開発（水力、風力、太陽光、地熱、バイオマスその他）がある。これらに平行して、環境・省エネ産業の発展には適切な制度や基準が不可欠である。

## 6. 自動車・自動車部品産業

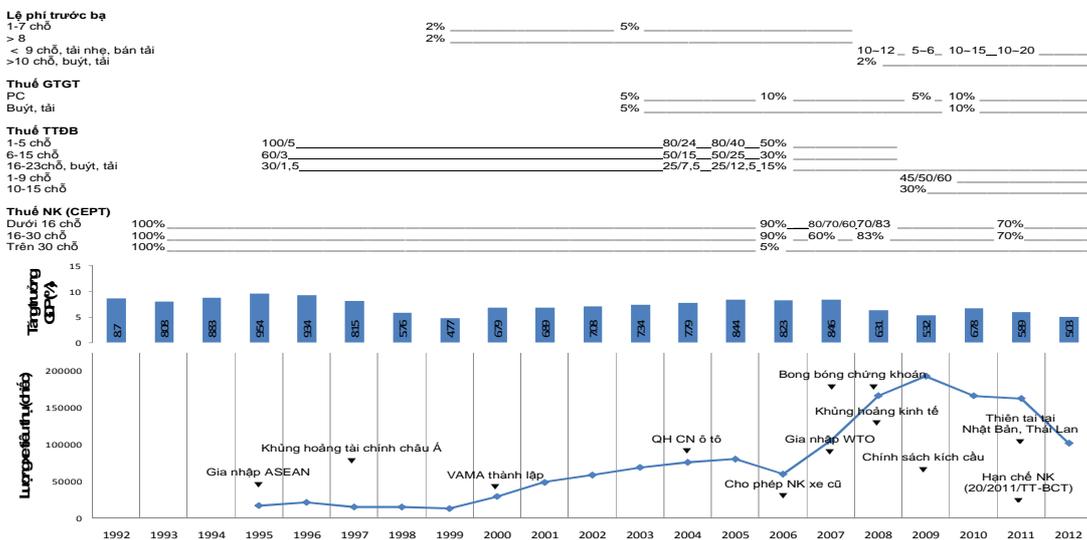
## 本産業の成長

ベトナム自動車産業は現在、18の国内外の組立メーカーが年間100,000台の市場を分け合っており、これら各メーカーは様々なセグメントで多様な車種を組み立てている。20年余りの発展を経て、ベトナム自動車産業は、世界的な自動車メーカー（Toyota、Honda、Ford、Suzuki等）の進出、エンジニアの技能レベル向上、組立メーカーと国内供給企業のある程度のリンケージ創出といった一定の成果を挙げた。

ベトナム自動車市場は年間100,000台前後で安定してきたが、2010年以降、世界及び国内の経済不況、特に国内の税・手数料政策の影響を受けて、市場規模は縮小傾向にある。

ベトナム自動車生産者協会（VAMA）の統計によると、VAMA加盟企業・工場では、現在60,000人以上の労働者が働いている。統計総局のデータから算出すると、自動車産業は毎年、国家歳入の約2.1～2.7%に寄与している。

図11 1992～2012年の国内自動車消費量



出所：工業政策戦略研究所

表15 2030年までの自動車累積販売量予測（平均成長率ベース<sup>10</sup>）

年	高	中	低
2012	102083	102083	102083
2013	120458	117395	113312
2014	142140	135005	125776
2015	167726	155255	139612
2016	202948	183201	157761
2017	245567	216178	178270

<sup>10</sup> 以下の3つのシナリオの経済条件を仮定した上での予測。(1) 低シナリオ：GDP成長率5～6%、非奨励的な政策、計画に対するインフラ整備の遅れ、(2) 中シナリオ：GDP成長率6～7%、約束通りの政策、計画通りのインフラ整備、(3) 高シナリオ：GDP成長率7～7.5%、強力な支援政策、計画通りのインフラ整備。

2018	297136	255090	201446
2019	359535	301006	227633
2020	435037	355187	257226
2021	535096	426224	295810
2022	658168	511469	340181
2023	809546	613763	391208
2024	995742	736516	449890
2025	1224762	883819	517373
2026	1396229	1007553	584632
2027	1591701	1148611	660634
2028	1814539	1309416	746516
2029	2068575	1492735	843563
2030	2358175	1701718	953226

出所：工業政策戦略研究所

### 主要な長所・短所

- ベトナムは、インドネシア、フィリピンに次ぐ ASEAN 第 3 位の人口規模を持っており、2020 年代に一人当たり平均 GDP が 3000 ドルを超えれば、ベトナムはモータリゼーションの時期に入る。人口規模及び一人当たり平均 GDP の観点から、ベトナムの自動車産業には大きな発展のポテンシャルがあると言える。ベトナムは戦略的位置を占めており、ASEAN 及びアジアのサプライチェーンに参入するに当たっての強みである。さらに、ベトナムは、若くてエネルギッシュな人的資源が豊富であり、域内各国と比べて相対的に人件費・サービス費が低く、魅力的な投資環境である。
- しかし、現在の国内市場は小さく、分散しており、裾野産業や関連産業の発展を促すことができていない。ベトナムの購買力はいまだ極めて低く、その一方で自動車価格は域内各国と比べてかなり高いことから、ベトナムにおける自動車保有率は 100 人あたり 2 台と、ASEAN の自動車生産国の中で最低である。一方、マレーシアは同 38 台、タイとシンガポールは 16 台、インドネシアは 8 台、フィリピンは 3 台である。同比率が低いのは現在の購買力が低いことを反映しているが、別の面から見れば、一人当たり平均 GDP が上昇する将来の発展のポテンシャルがきわめて大きいとも言える。
- 省庁間連携の弱さと自動車関連政策、特に税・手数料政策の頻繁な変更、予測の困難により、これまで国内自動車市場は大きな変動を受けてきた。

図 12 自動車・同部品産業の長所、短所、チャンス及び課題

環境・省エネ産業の長所、短所、チャンス及び課題	<b>チャンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>アメリカ・欧州からアジアへの自動車生産の移転の流れ</li> <li>2018 以降の ASEAN 及びアジア地域のサプライチェーンへの参入深化</li> </ul>	<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018 以降の完成輸入車 (CBU) の競争圧力</li> <li>関連政策の不安定・非統一</li> <li>地域内途上国 (ミヤ</li> </ul>
-------------------------	--	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年以降のモータリゼーションの段階突入の可能性</li> <li>最近の動向から窺われる政府の自動車産業発展への強い意志、関連省庁の観点が以前より統一的</li> </ul>	<p>ンマー、ラオス、カンボジア)の発展</p>
<p><b>長所</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な自動車メーカーの進出</li> <li>市場ポテンシャル(人口の多さ、自動車普及率の低さ)</li> <li>豊富で安価な労働力</li> <li>ASEAN及びアジア域内サプライチェーン参入にあたって有利な地理的位置</li> <li>世界の自動車生産の拠点であるASEAN域内</li> </ul>	<p><b>長所/チャンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナムのモータリゼーション及びAFTAがもたらすチャンスの活用に備えた自動車産業発展の推進</li> <li>中・上級レベルの人材育成への注力</li> </ul>	<p><b>長所/課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内自動車産業の競争力強化のための一体的政策の断行</li> <li>国内のメーカーの意見を踏まえた上での2018年までの適切な減税ロードマップ作成</li> <li>長期的視点に立った安定的で統合的な自動車産業発展政策のチェック・修正</li> </ul>
<p><b>短所</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場規模が小さい</li> <li>生産コストが高く、自動車価格が非常に高い</li> <li>組立メーカーが多く、車種が多い</li> <li>各メーカーは組立レベルに留まる</li> <li>裾野産業が未発達</li> </ul>	<p><b>短所/チャンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内自動車市場発展策の断行</li> <li>市場規模確保にふさわしい車種セグメントの選択的発展</li> <li>裾野産業育成策の実施</li> </ul>	<p><b>短所/課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場規模に関する問題及び自動車産業関連政策の不安定性の解決に注力</li> <li>国内のメーカー及び研究機関の意見を踏まえた上での適切な車種セグメント(戦略車種)の選定</li> <li>工業能力、労働者レベル等を高めるための国際協力プログラムの効果的活用</li> </ul>

## 選択指標の満足度の分析

### ■前提条件

本産業には日本企業から多くの関心が寄せられている。しかし、現在の市場規模の観点から、これら企業はベトナム以外の市場のほうにより大きな関心を寄せている。国内自動車市場がまだ十分に大きくないため、部品産業の発達が遅れており、電気ケーブルや座席を製造する企業の一部がベトナムに進出しているのみである。

AFTAの完全実施に向けた地域・グローバル統合と発展の中で、ベトナムには自動車・同部品産業の発展にまだ大きな期待を持つことができる。一部の外国企業は国内企業との連携を進め、ベトナムでの自動車生産量を増やしている。しかし、このポテンシャルを実現できるかどうかは、ベトナム政府の自動車産業発展の方針と政策による。

## ■ 主な基準

量的インパクト：現在、ベトナムの自動車価格は非常に高く、生産コストはタイよりも20%以上高い。また、現在の市場規模は非常に小さく、タイの1/10、インドネシアの1/4、マレーシアの1/3に過ぎない。しかし、自動車市場予測では、現在の一人当たり平均GDPの成長率を踏まえると、ベトナムは2020年代にモータリゼーションの段階を迎える。平行して、2018年以降のAFTA完全実施により、市場規模は大きく成長し、地域のサプライチェーンへの参入も進展する。したがって、今後5年間の量的インパクトは弱いかもしれないが、2020年以降は強くなるだろう。

質的インパクト：現時点では、ベトナムの市場規模は小さく、また車種が非常に多いことから、一車種あたりの生産量はさらに小さい。自動車産業は高い技術・技能レベルを必要とするが、裾野産業が未発達で市場規模が小さいことから、ベトナムの自動車生産技術は組立といくつかの単純な部品製造のレベルに留まっている。自動車産業の質的インパクトを確保するためには、部品生産者にとって魅力的となる市場を生み出すよう適切な製品セグメントを選択的に発展させる必要がある。

リンケージ効果：現在の市場規模から見れば、リンケージ効果はまだ限定的である。しかし、自動車産業は多層のサプライヤーを含む階層構造を持っており、自動車産業が強くと発展すれば、間違いなく裾野産業及び関連産業の発展につながる。リンケージ効果は、本産業の成長がインフラ発展やASEAN域内のサプライチェーン・バリューチェーンへの参入深化につながるという観点から見る必要がある。

### 選定にあたっての留意点

ベトナムの市場規模は小さく、また多くのメーカーにより多くの車種がまだ小さな市場に向けて組立てられているため、量的インパクト、質的インパクト及びリンケージ効果のいずれも限定的である。長期的には、域内第3位の人口規模と生活条件の改善、貿易自由化協定の完全実施を踏まえると、国内自動車産業が発展しなければ、ベトナムは国内需要に応えるために自動車輸入に頼らざるを得ず、そうすると、ベトナムの国際収支に重大な影響が及ぶ。そのため、今後ベトナムは、本産業の首を絞めている二つの閉塞を解決するために政策を打ち出す必要がある。それらは、(1) 方向性の異なる多くの目標（自動車産業の発展、財政収入の増加、交通渋滞緩和のための交通量削減など）を満たそうとすることからくる不安定な政策、(2) 小さな市場規模に対してあまりに多くの組立メーカー及び車種があること、である。

また、2018年までに残された時間が多くないため、中長期的な財政政策や交通政策（インフラ整備を含む）の観点からベトナムには自動車市場をどこまで発展させられるのかを明確にすべく、「市場成長シナリオ」を作成しなければならない。同時に、市場成長の促進策を中心とする政策パッケージを早急に実施する必要がある。具体的な検討に当たっては、関係省庁及び企業が継続的な議論を重ねて意見を統一する必要があるため、商工省副大臣と財政省副大臣を共同議長とする特別作業部会を設けるなり、副首相が直接指導する特別タスクフォースを設置するなりして、上記の内容を具体的に検討し、その結果を自動車産業発展マスタープラン及び工業化戦略の自動車・自動車部品産業行動計画に反映させる。